

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について

上記の議案を提出する。

令和 5 年 8 月 25 日

提出者 立川市教育委員会
教育長 栗原 寛

理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条
第 1 項の規定による。

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(令和4年度分)

令和5年8月
立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 5 年 8 月

立川市教育委員会

目 次

立川市教育委員会の教育目標	1
令和5年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針	2
令和4年度分 教育委員会活動・施策一覧	4
点検・評価の見方	5
I 教育委員会活動の点検・評価	8
1 教育委員会の運営に関すること	9
2 教育委員会と市長等との連携に関すること	11
3 教育委員会の研鑽・視察に関すること	13
II 教育委員会施策の点検・評価	16
＜第3次学校教育振興基本計画＞	
1 学力の向上	17
2 豊かな心を育むための教育の推進	19
3 体力の向上と健康づくりの促進	21
4 特別支援教育の推進	23
5 学校運営の充実	25
6 教育環境の充実	27
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	29
8 幼保小中連携の推進	31
9 児童・生徒の安全・安心の確保	33
＜第6次生涯学習推進計画＞	
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	35
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	37
12 地域人材と学習施設の有効活用	39
＜第3次図書館基本計画＞	
13 学びと課題解決を支援する図書館	41
14 暮らしに役立ち利用しやすい図書館	43
15 図書館の効率的・効果的な運営	45
＜第4次子ども読書活動推進計画＞	
16 家庭や地域での取組	47
17 学校と学校図書館の取組	49
18 立川市図書館の取組	51
19 すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	53
点検評価外部員の知見の活用	55

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の精神にのっとり、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の精神を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願う。

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

(平成 27 年 4 月 16 日立川市教育委員会決定)

令和5年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針

1 趣旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところである。

そして、今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている5つのひとつづくり（下表）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していく取組が必要である。

また、平成20年4月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられている。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ることとする。

－教育目標に掲げている5つのひとつづくり－

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとつづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとつづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとつづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとつづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとつづくり

2 対象

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「教育委員会点検・評価」という。）の対象は、次の①及び②とする。

① 教育委員会活動について

教育委員会の運営、市長等との連携、研鑽・視察の3活動について点検・評価する。

② 教育委員会施策について

令和2年度に策定した教育委員会所管の4つの個別計画（第3次学校教育振興基本計画、第6次生涯学習推進計画、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画）に掲げられている19施策について点検・評価する。

3 実施方法

① 令和4年度（以下「評価対象年度」という。）の活動と施策を対象とする。

② 評価対象年度における成果と課題を総括するとともに、次年度の施策の方向性を示すこととする。

③ 点検・評価にあたっては、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）との意見交換会を実施し、意見を聴取する。点検評価外部員は学識経験を有する者から、教育委員会活動及び学校教育・生涯学習・図書館の分野ごとにふさわしい者を教育委員会が委嘱する。

④ 点検評価外部員の意見を受け、教育委員会点検・評価を決定する。

⑤ 教育委員会点検・評価については、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表する。

4 流れ

- ① 担当課が事務局(案)を作成する。
↓
- ② 担当課の事務局(案)を教育委員会に提出する。
↓
- ③ 担当課の事務局(案)について、教育委員会で協議を行う。
↓
- ④ 協議の結果を教育委員会点検・評価(案)としてとりまとめる。
↓
- ⑤ 教育委員会点検・評価(案)を点検評価外部員に提出し、意見交換会を行う。
↓
- ⑥ 点検評価外部員は、意見交換会を踏まえ教育委員会点検・評価(案)に対し意見を付す。
↓
- ⑦ 点検評価外部員の意見を踏まえ、教育委員会が教育委員会点検・評価を決定する。
↓
- ⑧ 決定した教育委員会点検・評価を市議会へ報告する。(令和5年第3回市議会 文教委員会)

5 評価の基準

各活動及び施策の達成目標に対して、下表に示す4区分により達成度を評価する。

評 価		評 価 基 準
S	目標水準を超えて達成している	○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。 ○活動及び施策の目標を達成し顕著な成果をあげた。
A	目標水準を達成している	○効果的な取組を行った。 ○活動及び施策の目標を達成し成果をあげた。
B	目標水準の達成に向け一部課題がある	○一定の取組を行った。 ○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題も残った。
C	目標水準の達成に向け困難な課題がある	○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。 ○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

令和4年度分 教育委員会活動・施策一覧

活動・個別計画	番号	活動・施策	評価	点検評価外部員
教育委員会活動	1	教育委員会の運営に関すること	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	A	
	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	A	
第3次 学校教育振興基本計画	1	学力の向上	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	豊かな心を育むための教育の推進	A	
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	
	4	特別支援教育の推進	A	
	5	学校運営の充実	B	
	6	教育環境の充実	A	
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	A	
	8	幼保小中連携の推進	A	
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	A	
第6次 生涯学習推進計画	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	東京農工大学 大学院 農学研究院 教授 朝岡 幸彦
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	
	12	地域人材と学習施設の有効活用	B	
第3次 図書館基本計画	13	学びと課題解決を支援する図書館	A	白百合女子 大学教授 中川 恭一
	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	A	
	15	図書館の効率的・効果的な運営	S	
第4次 子ども読書活動推進計画	16	家庭や地域での取組	A	
	17	学校と学校図書館の取組	B	
	18	立川市図書館の取組	A	
	19	すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	A	

点検・評価の見方

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の「知識・技能」を人生や社会生活の基盤として身に付け、生きて働く「知識・技能」を身に付け、これらを通じて、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。	計画期間における目的を記載しています	生きて働く「知識・技能」、それらを通じて、教員の授業力の向上を目指す。
----	---	--------------------	-------------------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の研用、学力調	当該年度の達成目標を記載しています	ICTをの活向上を目指
------	-----------	-------------------	-------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	探究的な研究の支援、外国語教育の推進、ICT教育の推進	当該年度の取組項目を記載しています	の指定、各指導助手の派
取組状況	全国や東京都の学力調査及び年3回の東京ベーシック・ドリル診断シートの実施により、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。また、TOKYO GLOBAL GATEWAYを小学校10校、中学校2校が利用し、体験型英語学習を実施した。大町市との研究発表はす生かすよう努めることができた。欠席している児童・生徒等に対して積極的に働きかけ、個に応じたタブレットPCを活用した支援を実施した。	当該年度の取組項目の具体的な状況を記載しています	指定校も研究発表はす授業改善に
成果	授業改善に資する取組や「地域未来塾」による放課後等の学習支援、タブレットPCの活用による児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施し、学力の向上にのなげることができた。全国学力調査の結果もよく、満足できている。小学校高学年の教科担任制を学校の実情に合わせて実施し、児童理解や教材研究の充実を図ることができたり、教員の負担軽減につながったりしているとの報告があった。	当該年度の目標に対する成果を記載しています	満足できている
課題	研修により教員に想を知識を把握させる。校内外の教職員に連携し、学校全体として研修した学習支援を	当該年度の取組の課題を記載しています	個に応じた

4 次年度の方向性

次年度の方向性	タブレットPC等ICTの効果的な活用について、各学校の取組を共有することで、校内での教員間のタする。また、学習や探究的	次年度の方向性を記載しています	のなげたり横断的な
---------	---	-----------------	-----------

5 評価

評価	A	評価理由	各学校の授業改善が図られていると考えられる。各学校が主体的・対話的な学びの視点で授業改善に努めたり、小学校における評価理由を記載しています	参考	3年度 A 4年度 A 5年度
----	---	------	---	----	-----------------------

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均値としたとき (①小学校)			緊急事態 宣言の ため中止	①100.5% ②106.1%	① 99.5% ②103.0%	105.0%
授業が児童・生徒の学習に 評価児童(アンケート)			87.9%	87.4%	87.9%	

評価の参考となる指標を
経年で記載しています

指標のうち、立川市第4次長期総合計画・後期基本計画で
定めた指標は、計画の目標値
(令和6年度)を記載して
います

■令和4年度実績

①全国学力・学習状況調査

教科	分類	区分	小学校				対象 問題数 (問)	対 問題 (問)		
			平均正答率(%)							
			立川市	東京都	全国					
国語	評価の観点	全体	14	64	69	65.6	14			
		知識・技能	6	66.7	72.0	70.5	10			
		思考・判断・表現	8	62.7	66.2	62.0	6			
		主体的に学習に取り組む態度	0	—	—	—	0			
	問題形式	選択式	8	72.1	75.3	71.8	6	75.4	75.3	73.7
		短答式	3	58.3	65.7	63.6	5	72.0	71.2	70.3
		記述式	3	50.0	53.9	51.3	3	58.1	58.2	57.4
算数・数学	評価の観点	全体						54	51.4	
		知識・技能						62.4	59.9	
		思考・判断・表現						39.7	36.2	
	問題形式	選択式						—	—	
		短答式						55.2	52.6	
		記述式						68.2	65.7	
理科	評価の観点	全体						39.7	36.2	
		知識・技能						51	49.3	
		思考・判断・表現						46.9	46.1	
	問題形式	選択式	11	68.6	69.4	66.8	15	50.2	50.6	49.6
		短答式	3	66.4	67.0	66.2	1	25.8	25.3	24.8
	記述式	3	46.4	49.6	47.3	5	55.7	55.3	53.5	

令和4年度の実績を記載しています

※「全体」と「評価の観点」の問題数は、一つの問題が複数の区分に該当する場合があるため、一致しない場合がある。

※ 理科は3年に1度程度の実施。

②研究発表校

学校名	研究テーマ	発表形態
幸小学校	課題解決力の育成 ～授業が変われば子どもが変わる～ 一教科担任制を目指すもの～	対面
柏小学校	主体的に自分の考えを表現できる児童の育成 ～互いの考えを認め合う授業を通して～	対面
若葉台小学校	主体的に人と関わろうとする児童の育成 ～まちとかかわり、人とつながる～	対面
立川第二中学校	立川市民科の授業実践を通して深める「社会性の育成」 ～道徳科と連携した取組を目指して～	対面
立川第九中学校	指導と評価の一体化を目指した授業改善と評価の工夫 ～「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法と指導の充実～	対面



I 教育委員会活動の点検・評価

教育委員会活動の点検・評価表

活動	1	教育委員会の運営に関すること	統括課	教育総務課
----	---	----------------	-----	-------

1 目的

目的	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。</p>
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	<p>月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催する。市民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たす。教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的かつ効率的に教育委員会を運営する。</p>
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	<p>教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、会議の公開、審議案件・会議録等の速やかな公開</p>
取組状況	<p>年間スケジュールに基づき定例会を月2回、計24回開催し、議案審議や協議、報告を行い、学校給食共同調理場における「食に関する指導の全体計画」の策定や令和5年度学校教育の指針、不登校の現状と対策などの案件について意思決定を行った。また、メール等を活用して事務局が審議内容を迅速に提供することができた。</p> <p>会議の公開にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙でも周知を行った。会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書についても速やかな公開を行った。</p>
成果	<p>定例会を月2回開催したことにより、円滑かつ速やかに委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。</p>
課題	<p>教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、引き続き事務局の迅速な情報提供が必要である。</p>

4 次年度の方向性

次年度の方向性	<p>教育課題への対応を迅速に、かつ的確に実施していくために、引き続き月2回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるため、引き続き会議資料をホームページに公開していくとともに、議決結果等も会議後速やかに公開する。</p>
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	<p>学校給食共同調理場における「食に関する指導の全体計画」の策定や不登校の現状と対策などの重要な案件について、教育委員会において円滑に審議し意思決定を図ることができた。また、メール等により、必要な情報が迅速に提供できたほか、会議後、資料や議決結果を速やかにホームページで公開することにより、公開情報の速報性を継続できた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。</p>	参考								
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">2 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">3 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">4 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">5 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	A	A		
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度									
A	A											

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育委員会の実施回数	24回	25回	28回	27回	24回
教育委員会の案件数	122件	119件	153件	148件	128件
教育委員会の傍聴者数	73人	75人	102人	25人	65人

■ 令和4年度実績

教育委員会の開催状況

会議名	実施回数	案件		
		議案	協議	報告
定例会	24回	34件	24件	70件
臨時会	0回	0件	0件	0件

教育委員会での主な案件

開催日	会議名	案件
令和4年5月17日(火)	定例会	自閉症・情緒障害特別支援学級の増設について
令和4年6月9日(木)	定例会	コロナ禍における学校給食食材費高騰への対応について
令和4年6月23日(木)	定例会	立川市学校給食における食物アレルギー対応方針について
令和4年7月28日(木)	定例会	学校給食費の公会計化について
令和4年9月5日(月)	定例会	株式会社壽屋による「立川市図書館児童向け利用案内パンフレット」の制作・寄贈について
令和4年9月21日(水)	定例会	水泳授業における民間等屋内プール活用の試行について
令和4年11月10日(木)	定例会	立川市学校給食共同調理場における「食に関する指導の全体計画」の策定について
令和4年11月24日(木)	定例会	令和5年度立川市教育委員会学校教育の指針について
令和4年12月8日(木)	定例会	立川市の不登校の現状と対策について
令和4年12月26日(月)	定例会	季節性インフルエンザに係る登校許可の運用変更について
令和5年2月9日(木)	定例会	立川市立学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン(案)について

教育委員会活動の点検・評価表

活動	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	統括課	教育総務課
----	---	---------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育条件の整備等の重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長及び市長部局と協議・調整を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	総合教育会議の開催により、重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長と協議・調整を行い、方向性等を共有する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、総合政策部と連携し3回（6月、10月、1月）開催した。拡充型放課後子ども教室や令和4年度学力向上推進事業、重層的支援体制整備事業の実施、全国学力・学習状況調査の分析結果、令和5年度の学校教育の主な取組等に関する議題等について、協議・調整を行った。
成果	拡充型放課後子ども教室の実施や全国学力・学習状況調査の分析結果、令和5年度の学校教育の主な取組など、多岐にわたり市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	引き続き、現場からの報告などを基に市長と教育委員会が忌憚のない意見交換ができ、内容が深まるような工夫が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	「立川市の教育に関する大綱」に基づき施策を進めていくとともに、総合教育会議を軸として、これまで以上に「子ども・学び・文化」の教育施策について市長との連携を強化していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	令和4年度は予定していた3回の総合教育会議を開催し、市長と教育委員会との協議・調整が必要な議題を取り扱った。特に全国学力・学習状況調査の分析結果や令和5年度の学校教育の主な取組などの教育施策について意見交換し、方向性等を共有することができた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考					
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">2 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">3 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">4 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">5 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	A
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度						
A	A								

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
総合教育会議の実施回数	3回	3回	3回	3回	3回
総合教育会議の案件数	12件	11件	11件	9件	9件
総合教育会議の案件のうち、市長部局の案件数	0件	2件	2件	2件	3件

■ 令和4年度実績

総合教育会議の開催状況

開催日	案件
第1回 令和4年6月9日（木）	(1) 拡充型放課後子ども教室について
	(2) 令和4年度学力向上推進事業について
	(3) 自閉症・情緒障害特別支援学級 立川市立第二小学校 さくら学級について
第2回 令和4年10月28日（金）	(1) 新型コロナウイルスワクチン接種について
	(2) 令和4年度全国学力・学習状況調査における分析結果について
	(3) 令和4年度「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」について
第3回 令和5年1月13日（金）	(1) 立川市の重層的支援体制整備事業について
	(2) 令和5年度学校教育の主な取組について
	(3) 国宝「六面石幢」修理、移設事業について



< 第2回総合教育会議（令和4年10月28日） >

教育委員会活動の点検・評価表

活動	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	統括課	教育総務課
----	---	-------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。
----	-----------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教育委員会独自の研修会を実施するほか、東京都市町村教育委員会連合会の研修等へ参加し、知見を深める。また、学校訪問や視察等により、教育委員会が所管する学校その他の教育機関等の活動を把握するとともに、助言等を行うことにより教育行政の充実を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会研修の開催、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修等への参加、学校訪問の開催、小学校研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会、学芸会等の学校行事への参加、その他視察
取組状況	教育委員会独自の研修会を企画・実施するとともに、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。また、教育施設等への視察を3か所行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで中止していた学校訪問を再開し、9つの小・中学校を訪問した。
成果	教育委員会独自の研修会において、本市が課題として捉えているテーマを対象に最新の状況と今後の方向性について専門家の講義を受け、知見を深めることができた。学校訪問の実施により、小・中学校における学力向上及び立川市民科の充実に向けた取組等について把握するとともに、助言等を行うことができた。さらに研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会等の学校行事や視察等により、各学校等の状況を把握することができた。
課題	引き続き、現場の状況を的確に把握し、本市の教育課題に沿った研修等を実施することが必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研修等への参加を通じて、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けられるよう、教育委員会独自の研修会を充実させるとともに、外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後における現場の状況を的確に把握し、教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	教育委員会独自の研修会を企画・実施したことで、最新の教育課題についての理解が深まるとともに、学校行事への参加や施設の視察等により、定例会等における議論の充実につながった。また、学校訪問を再開し各学校の状況把握や助言等を実施したことで、学校との連携強化につながった。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考								
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">2 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">3 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">4 年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">5 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	A	B		
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度									
A	B											

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育委員会研修会の実施回数	2回	2回	2回	2回	1回

※令和5年2月10日(金)開催予定の研修会が大雪の影響で当日中止となり、令和4年度は1回の実施となる。

■令和4年度実績

教育委員会研修会

実施日	内容
令和4年10月13日(木)	【テーマ】立川市の子ども支援の現状と組織的な連携・協働について 【講師】立川市主任スクールソーシャルワーカー 田中理絵氏

視察(教育施設等)

実施日	場所
令和4年5月24日(火)	立川市学校給食共同調理場
令和4年8月1日(月)	昭島市アキシマエンス (図書館複合施設)
令和4年12月14日(水)	東京都立立川国際中等教育学校附属小学校

教育委員学校訪問

実施日	対象校	実施日	対象校
令和4年6月15日(水)	第一小学校	令和4年11月24日(木)	上砂川小学校
令和4年6月23日(木)	第六小学校	令和4年12月8日(木)	立川第一中学校
令和4年7月14日(木)	西砂小学校	令和5年1月26日(木)	第八小学校
令和4年10月13日(木)	第七小学校	令和5年2月1日(水)	立川第八中学校
令和4年11月1日(火)	立川第七中学校		

その他の研修等

実施日	内容
令和4年5月6日(金)	教育施策連絡協議会 (オンデマンド配信) 【テーマ】ヤングケアラーの理解と支援について
令和4年7月25日(月)	東京都市教育長会研修会 【テーマ】南極から学ぶ地球環境
令和4年10月7日(金)	東京都市町村教育委員会連合会第1回研修会 (オンライン開催) 【テーマ】インターネットと人とのかかわり合い ～突然、僕は殺人犯にされた～
令和4年12月15日(木)	東京都市町村教育委員会連合会第4ブロック研修会 【テーマ】TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS(施設内覧)
令和5年2月28日(火)	東京都市町村教育委員会連合会第2回研修会 【テーマ】明日を創る教育



Ⅱ 教育委員会施策の点検・評価

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」、それらを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」を育てるために、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の研修・研究の充実により教育力の向上を図るとともに、教科担任制やICTをの活用、学力調査等の分析等、各取組による授業改善を進め、児童・生徒の学力の向上を目指す。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	探究的な学習の充実、個に応じた学習支援の充実、教育力向上推進モデル校の指定、各研究の支援、教員研修の充実、習熟度別指導及び少人数指導の推進、外国語指導助手の派遣、外国語教育の推進、ICT教育の推進
取組状況	全国や東京都の学力調査及び年3回の東京ベーシック・ドリル診断シートの実施により、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。また、TOKYO GLOBAL GATEWAYを小学校19校、中学校2校が利用し、体験型英語学習を実施した。大町市との中学生サミットにおいても英語によるSDGsの学習を実施した。研究指定校も研究発表はすべて対面で実施し、取組の成果を直接参加者に還元し、その成果を授業改善に生かすよう努めることができた。 欠席している児童・生徒等に対して積極的に働きかけ、個に応じたタブレットPCを活用した支援を実施した。
成果	授業改善に資する取組や「地域未来塾」による放課後等の学習支援、タブレットPCの活用による児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施し、学力の向上につなげることができた。全国学力調査の結果では、小中学校ともに概ね全国平均の水準を保つことができていた。 小学校高学年の教科担任制を学校の実情に合わせて実施し、児童理解や教材研究の充実を図ることができたり、教員の負担軽減につながったりしているとの報告があった。
課題	研修により新たに得た知識や指導技術等を、校内の他の教職員に還元し、学校全体として研修した内容を共有し、指導に生かしていくこと。タブレットPCを活用した個に応じた学習支援を充実させる必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	タブレットPC等ICTの効果的な活用について、各学校の取組を共有することで、校内での教員間のタブレットPC活用のスキル向上につなげたり、個に応じた学習支援につなげたりする。また、各教科等と立川市民科を関連付けた取組の好事例を共有し、教科等横断的な学習や探究的な学習における授業改善を図る。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	各学校の授業改善が図られていると考えられる。各学校が主体的・対話的な学びの視点で授業改善に努めたり、小学校における教科担任制の取組を充実させたりすることで、学校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合は約88%と高い評価を得ていることから、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A		

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率 (①小6②中3)	①102.2% ②101.2%	① 97.3% ②102.0%	緊急事態 宣言の ため中止	①100.5% ②106.1%	① 99.5% ②103.0%	105.0%
授業がよく分かる児童・生徒の割合(学校評価児童・生徒アンケート)	88.6%	85.7%	87.9%	87.4%	87.9%	

■令和4年度実績

①全国学力・学習状況調査

教科	分類	区分	小学校				中学校			
			対象 問題数 (問)	平均正答率(%)			対象 問題数 (問)	平均正答率(%)		
				立川市	東京都	全国		立川市	東京都	全国
国語	評価の観点	全体	14	64	69	65.6	14	70	70	69.0
		知識・技能	6	66.7	72.0	70.5	10	69.7	69.8	69.0
		思考・判断・表現	8	62.7	66.2	62.0	6	64.4	63.8	62.3
		主体的に学習に取り組む態度	0	—	—	—	0	—	—	—
	問題形式	選択式	8	72.1	75.3	71.8	6	75.4	75.3	73.7
		短答式	3	58.3	65.7	63.6	5	72.0	71.2	70.3
		記述式	3	50.0	53.9	51.3	3	58.1	58.2	57.4
算数・数学	評価の観点	全体	16	64	67	63.2	14	54	54	51.4
		知識・技能	9	69.0	72.4	68.2	9	61.3	62.4	59.9
		思考・判断・表現	7	57.2	60.5	56.7	5	39.6	39.7	36.2
		主体的に学習に取り組む態度	0	—	—	—	0	—	—	—
	問題形式	選択式	6	53.0	56.7	51.8	4	54.1	55.2	52.6
		短答式	6	77.5	80.6	76.5	5	67.1	68.2	65.7
		記述式	4	59.7	62.7	60.2	5	39.6	39.7	36.2
理科	評価の観点	全体	17	64	65	63.3	21	50	51	49.3
		知識・技能	6	63.3	63.6	62.5	7	45.8	46.9	46.1
		思考・判断・表現	11	64.9	66.5	63.7	14	52.5	52.3	51.0
		主体的に学習に取り組む態度	0	—	—	—	0	—	—	—
	問題形式	選択式	11	68.6	69.4	66.8	15	50.2	50.6	49.6
		短答式	3	66.4	67.0	66.2	1	25.8	25.3	24.8
		記述式	3	46.4	49.6	47.3	5	55.7	55.3	53.5

※「全体」と「評価の観点」の問題数は、一つの問題が複数の区分に該当する場合があるため、一致しない場合がある。

※ 理科は3年に1度程度の実施。

②研究発表校

学校名	研究テーマ	発表形態
幸小学校	課題解決力の育成 ～授業が変われば子どもが変わる～ 一教科担任制が目指すもの～	対面
柏小学校	主体的に自分の考えを表現できる児童の育成 ～互いの考えを認め合う授業を通して～	対面
若葉台小学校	主体的に人と関わろうとする児童の育成 ～まちとかかわり、人とつながる～	対面
立川第二中学校	立川市民科の授業実践を通して深める「社会性の育成」 ～道徳科と連携した取組を目指して～	対面
立川第九中学校	指導と評価の一体化を目指した授業改善と評価の工夫 ～「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法と指導の充実～	対面

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	統括課	指導課
----	---	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の規範意識を高めるとともに、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む教育を推進する。各学校の特色を生かした教育活動や体験活動の推進、読書活動の充実を図り、豊かな心を育てる事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	日常的な観察や調査等により、児童・生徒の心の状態を把握し、早期にきめ細やかな対応を行い、児童・生徒の心の安定を図る。 各行事や読書活動等の充実を図り、豊かな心の醸成を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	生命を尊重する教育、人権教育・道徳教育の推進、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、校外学習・宿泊行事等の支援、読書活動の充実、社会との関わりを生かした教育活動の推進
取組状況	「SOSの出し方」について、長期休業前に発達段階に応じた指導を実施した。 「ふれあい月間」を年2回、「いじめ解消・暴力根絶旬間」を年3回実施し、いじめや暴力の未然防止、早期発見、早期対応を図った。 宿泊行事は全校で実施することができた。また、児童会・生徒会サミット、姉妹都市中学生サミット、広島平和学習中学生派遣を実施し、学習した内容を立川教育フォーラムで発表した。 中学生の主張大会、税の作文、人権作文、薬物乱用防止の標語づくりやポスター制作など、各教科等で学んだことを生かした教育活動を実施した。
成果	ふれあい月間や児童・生徒の心的ストレスへの支援を図るための心理状況調査など児童・生徒へのアンケートや教員の日常的な観察等を通して、児童・生徒や学級の実態を把握し、丁寧な心のケアに努めてきた。スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや関係諸機関との連携を密にしたことで、支援を必要とする児童・生徒の早期発見・早期対応につながった。また、感染症対策を図りつつ、ゲストティーチャー等による専門的な指導や宿泊等の行事を実施したことで、児童・生徒の豊かな情操の育成につながった。
課題	児童・生徒の心的ストレスの増加が推測される中で、引き続き様々な方法で一人ひとりの心の状態を把握し、早期に対応する必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	「SOSを出す力」「SOSを受け止め、支援する力」の育成を最優先の課題として、教職員、地域、関係機関等と連携し、生命と人権を守る教育の徹底を図る。 児童・生徒の心的状況の把握に務め、少しでも気になる様子が感じられる児童・生徒について教職員間での情報共有ときめ細やかな対応及び支援を行う。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	感染症対策を図りつつ、体験的な活動や学校行事を実施し、豊かな心の醸成に努めた。また、児童・生徒の心の状態を客観的指標や教職員の観察により把握し、校内だけでなく、関係諸機関とも連携しながら早期対応を図ってきた。毎日楽しく学校に通っていると回答した児童・生徒の割合は昨年度より微減であるが、目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考
			2年度	3年度
				A B

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
道徳授業地区公開講座への参加者数	9,511人	10,755人	コロナのため中止	1,790人 ※	3,329人 ※	11,000人
①子どもの人権を尊重した指導を行っていると感じる保護者の割合 ②いじめや暴力根絶に組織的に取り組んでいると感じる保護者の割合（学校評価保護者アンケート）	①78.9% ②73.0%	①78.6% ②71.9%	①81.4% ②74.2%	①81.0% ②72.9%	①82.5% ②75.7%	※ 道徳授業地区公開講座開催時に来校して参加した人数。（オンラインにて開催した学校の視聴者数は含まず）
毎日楽しく学校に通っている児童・生徒の割合（学校評価児童・生徒アンケート）	84.6%	83.7%	87.8%	85.6%	85.5%	

■令和4年度実績

① 特色ある読書活動について

取組	内容	実施校数
読み聞かせ	絵本などを読み聞かせる。	20校
アニメーション	ゲーム要素を交えて、本を深く読む習慣や読解力を養う。	10校
ブックトーク	一定のテーマを立てて、何冊かの本を紹介する。	28校
ビブリオバトル	お気に入りの本を紹介し、読みたくなった本を投票する。	7校
POP作成	作成したPOPを学校図書室に掲示する。	28校

② 立川市・大町市姉妹都市中学生サミット

【テーマ】

「立川市と大町市におけるSDGsを生かした取組を学習し、そのよさを英語で発表しよう」



3年ぶりに対面での交流。TOKYO GLOBAL GATEWAY の英語講師と一緒に、SDGsの目標について学び、世界の国々が抱えている問題を認識するとともに、互いの市の課題解決について話し合いました。

③ 立川市 中学生生徒会・小学生児童会サミット

【テーマ】「地域をよりよくするために、私たちができることー立川市民科を通じてー」

中学生生徒会サミット



小学生児童会サミット



【生徒の感想】

自分の学校と全然違う取組をしている学校があり、興味深かった。立川市にはたくさん良い点があれば、少なからず課題もあると知り、より立川のことを考えるようになった。

【児童の感想】

「地産地消」の考えが出たが自分たちのグループでは話題にあがらなかった。給食を残す人が多いので、声掛けをしてSDGsにつなげたい。

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	統括課	指導課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	生涯にわたって、豊かなスポーツライフを実現し、健康を保持増進するために、運動をするための体力、健康に生活するための体力を高める事業を展開する。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、豊かな人間性を育めるよう、健全な心とからだを培う事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	近隣大学や企業等と連携した学校2020レガシーの充実により、児童・生徒の体力の向上を図る。 安全・安心な給食の提供とともに、食教育の充実を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	体力向上のための授業改善、学校2020レガシーの推進、新しい生活様式を踏まえた健康づくり、医療機関と連携したがん教育等の推進、安全・安心な給食提供、望ましい食習慣の推進・食教育、地元農産物の使用量拡大
取組状況	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果や分析を踏まえ、体育科・保健体育科の授業改善に取り組んだ。また、各学校の体力に関する実態を踏まえた課題を明らかにし、基礎体力向上に向けた「一校一取組運動」を全校で実施し、体力の向上を図った。 立川病院と連携してゲストティーチャーを派遣したがん教育の授業を小学校9校、中学校6校で実施した。 感染症対策をしながらの給食であったが、献立の紹介や地産地消に関する食材の紹介、動画による食教育指導を実施した。
成果	各校で体力調査の結果を基にした授業改善に取り組むとともに、スポーツへの関心や体力向上への意欲を高めるための取組を充実させることができた。 現学校給食共同調理場では、PFI事業者の専門性を生かし市と連携して運営に努めることにより、安全・安心な給食提供ができた。また、学校給食を教材として動画配信等による食教育指導を実施し、食の大切さの理解を深めるとともに、インスタグラムを活用して学校給食に関する情報発信を開始した。新学校給食共同調理場の整備では、設計業務を完了し、建設工事を進めた。
課題	感染症等の影響により体育授業の制限が生じ、体力低下の懸念があるため、各校の実態を踏まえた体力向上の取組を充実させる。新学校給食共同調理場及び、配送対象校における安全・安心な給食提供体制を確保する必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	児童・生徒が、自己の体力及び運動能力の向上への関心を高めるために、近隣大学や企業等と連携して多様な学習の機会を創出する。 今後も食中毒の再発防止対策の徹底、アレルギーへの適切な対応等により、安全・安心な給食を提供していく。また、給食指導等による食教育の充実や地元農産物の使用拡大に努めていく。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	各学校が実態を踏まえた体力向上の取組を工夫し様々な活動に取り組んだことで、大幅な体力の減少は見られなかった。中学校生徒の喫食率については改善が見られたが、小学校のシャトルランの達成率が全国平均より下回るなど課題が残った。また、安全・安心な給食提供については計画的に取り組むことができた。以上のことから目標水準の達成に向け、一部課題があるため、B評価とした。	参考				
				<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度
2年度	3年度	4年度	5年度					
B	B							

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
全国体力調査におけるシャトルランの全国平均得点を100としたときの達成率（小学校5年生）	99.3%	94.0%	緊急事態宣言のため中止	97.5%	97.2%	101.1%
全国体力調査における持久走の全国平均得点を100としたときの達成率（中学校2年生）	100.7%	100.5%	緊急事態宣言のため中止	100.2%	99.1%	101.9%

■令和4年度実績

①各校の主な取組（一校一取組の実践）

学校名	取組の名称	取組の具体的内容
第一小学校	しばさき体力チャレンジ	外部企業と連携し、体力向上につながる運動のポイントを教えてもらい、家庭でも動画を用いて体力向上に取り組む。放課後子ども教室と連携し、遊びの中でも体力向上を図る。
第二小学校	体力向上	マイペースランニングを体育授業の導入に取り入れ、持久力アップを図る。
第三小学校	わんぱくタイム	毎週火・木の朝に低学年、高学年が順番で鬼ごっこや三小ダンスなど、様々な運動に取り組む。
第四小学校	四小サーキット	体育科の時間の最初に、主に俊敏性・投能力を伸ばす運動ドリルに継続して取り組む。
第五小学校	コーディネーショントレーニング	体育の準備体操の中で「くの字頭脳」「Sの字運動」「ラディアン」などを行い体幹を鍛える。教室内でも適時行い、身体のみならず脳と心に刺激を与えるトレーニングを行う。
第六小学校	さんさん体力向上	体育的行事に合わせ、短縄や長縄、持久走、ラジオ体操に取り組み、様々な運動をしている。
第七小学校	なわとび	2学期は体育委員会児童が短縄の技を紹介し、全校で取り組んでいる。3学期は長縄の「8の字跳び」に取り組み、3分間で跳んだ回数を記録している。
第八小学校	体力アップなわとび週間	中休み・昼休みに短縄でリズム跳びや技に挑戦している。
第九小学校	にこにこジャンプ	個人の短縄跳び、集団の大縄跳びを年間を通して取り組む。
第十小学校	十輪ピック（体力作り）	昼休みに10種目の運動のできるブースで様々な運動に挑戦している。
西砂小学校	持久走旬間	学年毎に持久走大会等を開き、持久走学習のまとめに取り組む。
南砂小学校	スポーツタイム	低中高学年にわかれ、体育館で体育委員会を中心にリズムダンスに取り組む。
幸小学校	なわとび週間（体力向上）	なわとび検定や大縄集会に向けて各学級で大縄跳びに取り組む。
松中小学校	縄跳び週間・なわとび大会	縄跳び週間・縄跳び集会で長縄の8の字とびや検定カードを使ったなわとび検定に取り組む。
大山小学校	大リンピック	大リンピックとして、運動の楽しさを味わわせスポーツ志向を高めるため校庭・体育館に様々なコーナーを設け2週間休み時間に取り組む。
柏小学校	柏タイム（体育朝会）	年間4～5回程度、全学級が長縄跳びに取り組む。
上砂川小学校	体育委員と遊ぼうウィーク	各学級単位で体力テストの結果を踏まえた遊びを休み時間に行う。
新生小学校	新生サーキット	授業で、5分程度、体力テストで課題のあった関連種目等に取り組む。
若葉台小学校	なわとび週間	運動委員会が撮影したなわとびの技の動画などを各教室で視聴し、縄跳びカードを活用して実施する。
立川第一中学校	補強運動	授業始めに準備運動、トレーニング、ランニング等、種目に応じた補強運動を行う。
立川第二中学校	持久走	心肺機能や体力の向上をねらいとし、全学年が取り組む。
立川第三中学校	コーディネーショントレーニング	コーディネーショントレーニング地域拠点校として、普及研修会を開催した。
立川第四中学校	基礎体力の向上	授業時にストレッチ体操・体幹トレーニング・柔軟トレーニングを行う。
立川第五中学校	補強運動	ランニング、コーディネーショントレーニングを取り入れ、補強運動を充実させている。
立川第六中学校	縄跳び8の字コンテスト	回し手を含めて計8名以上のチームとする。2分の試技を2回行い、2分間での最高回数を競う。昼休みに全校で一斉にコンテストを行う。
立川第七中学校	コーディネーショントレーニング	コーディネーショントレーニングによる生徒の基礎体力の向上と調整力の向上を目的として、腕立て・背筋・腹筋・馬跳び等に取り組む。
立川第八中学校	補強運動	体育授業で、種目に応じた補強運動を行う。球技大会を行う。
立川第九中学校	オリジナル体操作り	体力テストの結果をもとに、自己の体力課題解決に向けたオリジナル体操の考案とその実践。

②学校給食における主な取組の推移

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
中学校給食の生徒喫食率	42.3%	44.0%	42.8%	41.4%	42.6%
地元農産物の使用率	13.5%	18.2%	16.8%	19.6%	19.5%

③新調理場整備に係る中学校保護者を対象とした学校説明会及び試食会の開催状況

	回数	開催日
学校説明会	8	令和4年12月10日(2回)・18日(2回)、令和5年1月14日・21日・28日(2回)
試食会	3	令和4年12月12日・令和5年1月18日、2月3日

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	統括課	教育支援課
----	---	-----------	-----	-------

1 目的

目的	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない早期連携・早期支援を図るとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。そして、人権尊重の精神を基調とし、障害に対する理解と障害のある人もない人も共に暮らす共生社会の実現に取り組む。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	就学・転学相談の状況から自閉症・情緒障害特別支援学級への入級希望は増加傾向にあり、小学校1校のみでは受け入れは困難となるため、2校目の開設に向けた取組を行う。また、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、安全で適切な医療的ケアを実施するとともに、医療的ケア児が安心して学校生活を送ることができるよう、「学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」の策定を行う。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	特別支援学級の増設及び指導員や介助員の配置、医療的ケアに関する対応、教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実施、教育支援相談員による指導・助言、特別支援学級及び特別支援教室の運営支援、都の「特別支援教室の運営ガイドライン」に基づく対応
取組状況	自閉症・情緒障害特別支援学級の2校目の開設に向け、開設準備委員会の開催（3回）など行った。「学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」の策定にあたって「立川市医療的ケア児支援関係者会議」などで意見聴取など行った。小・中学校に対し、特別支援学級臨時指導員や通常学級への介助員の配置、医療的ケアを行う看護師の派遣を実施するとともに、教育相談員（10回）、言語聴覚士（12回）、教育支援相談員（124回）を派遣し、児童・生徒の観察や教員への助言、情報交換を通して支援を行った。都の「特別支援教室の運営ガイドライン」に基づき対応を充実するため、入退出審査会に医師や担当教員の参画対応を行った。
成果	市立で2校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級が設置できることとなったことにより、令和5年度より新たに同校で3学級の学びの場を提供できる環境が整った。「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」を踏まえ、関係者より様々な意見をいただいた「学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」を策定し、医療的ケア児への対応における関係者の役割や手続き等を示すことができた。
課題	自閉症・情緒障害特別支援学級は入級人数に限りがあるため、通常の学級における指導・支援の充足を図る必要がある。また、医療的ケアガイドラインに基づく対応を進めるには、学校看護師（医療的ケア看護職員）の確保に課題がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き「第3次特別支援教育実施計画」に基づき事業を推進していく。また、市内2校目の自閉症・情緒障害特別支援学級における指導や学級運営を支援するとともに、各方面から要望の高い市内中学校における自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関する方向性について検討していく。
---------	---

5 評価

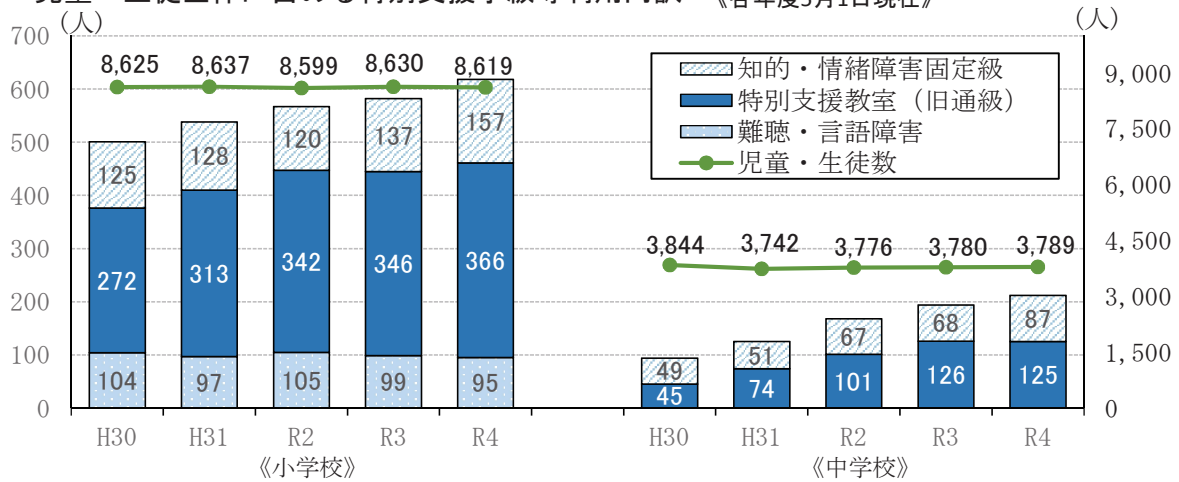
評価	A	評価理由	自閉症・情緒障害特別支援学級の2校目の開設に向けた円滑な対応ができた。また、「学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」の策定により、市として医療的ケア児に対する取組に関する体制等を示すことなどにより目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A		

■ 指標

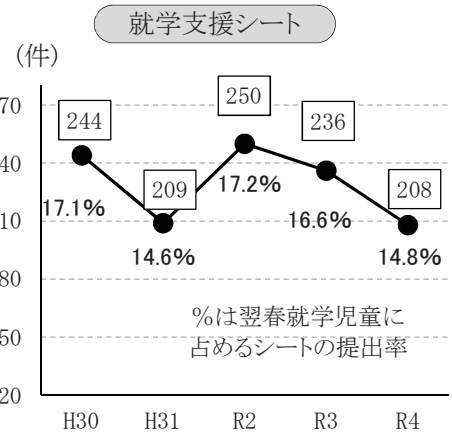
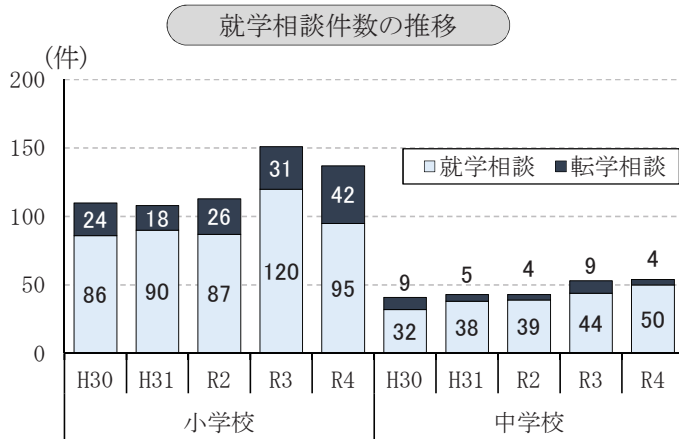
指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
発達障害等により特別な 指導・支援を受けている 児童・生徒数 《各年度3月1日現在》	421人	466人	486人	552人	513人	620人
教育相談・巡回相談・ 就学相談・転学相談の 件数の合計	1,532件	1,091件	1,136件	1,234件	1,207件	

■ 令和4年度実績

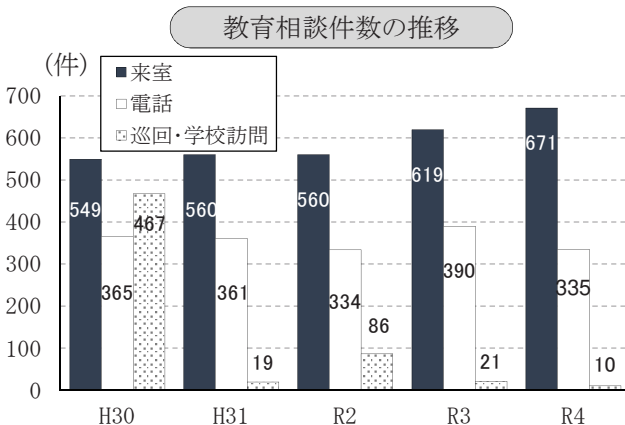
1 児童・生徒全体に占める特別支援学級等利用内訳 《各年度5月1日現在》



2 就学相談・転学相談



3 教育相談・巡回相談



<くにじろる学級(大山小学校)の開設準備風景>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	統括課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の健やかな成長を図るために、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。また、教員が教育活動に、より専念できる環境づくりを支援する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	不登校傾向の児童・生徒や学校だけでは解決できない課題に対して、きめ細やかな支援を行う。また、教職員の心身の健康管理と超過勤務時間の改善を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校支援員や通訳協力員等の学校運営を円滑にするための支援、不登校傾向の児童・生徒への支援、就学援助、働き方改革の推進、教職員の健康管理・ストレスチェック
取組状況	<p>スクールソーシャルワーカーを学校からの要請に応じて派遣した。また、学校からの要請に応じて、教員に対して学習指導や学級経営等に関する専門的指導を行う学校サポート指導員を派遣し、学級担任等への指導・助言を行った。</p> <p>スクール・サポート・スタッフ、学校支援員は、小・中学校全校に配置し、担任の事務軽減や児童・生徒への支援を行った。また、副校長補佐を配置して、副校長への業務支援を行った。</p> <p>学校教育に関するクレーム対応として、弁護士による管理職研修を実施した。</p>
成果	<p>学校の実情に応じて各種支援員を活用し、児童・生徒及び学校への適切な支援を図ることができた。特にスクール・サポート・スタッフや副校長補佐を効果的に活用し、教員や副校長の業務軽減につながっている。</p> <p>校内の教室以外の居場所の設置により、一人ひとりに応じた支援につながった。また、教育支援センター「たまがわ」に通室していた生徒も指導員や相談員、スクールソーシャルワーカーと連携して支援し、中学校3年生の進学率も高い水準であった。</p>
課題	増加している不登校傾向の児童・生徒への対応は喫緊の課題である。不登校傾向が表出した際の初期対応の徹底や関係機関との連携強化を図る必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	<p>スクールロイヤーを活用した法的な相談体制を構築する。対応が難しい案件の未然防止に向けた研修を実施するなど、支援体制を充実する必要がある。</p> <p>不登校傾向の児童・生徒に対して、教育支援センターや各学校の教室以外の居場所、また関係機関と連携した対応を継続して実施する。</p> <p>部活動の地域連携・地域移行の段階的導入について検討していく。</p>
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	不登校傾向の児童・生徒が増加しており、対応は課題と捉えているが、学校・保護者ともに、スクールソーシャルワーカーの理解や活用が進み、前年と比較して派遣時数が大幅に増加した。また、各種支援員の活用により働き方改革が進みつつあるが月に80時間以上の時間外労働をしている教員の割合も約19%となっている。以上のことから目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合 (H30・H31年度は1～3月のみ) ※	22.7%	12.2%	21.7%	24.7%	18.7%	0%
スクールソーシャルワーカー派遣時数	1,063時間	2,355時間	2,589時間	2,869時間	4,709時間	

※ 令和2年1月に出退勤システムを導入。事前調査を平成30年度に実施。

■令和4年度実績

①各種支援員の配置

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時間数
学校支援員	28校	116人	28,823時間
家庭と子どもの支援員	28校	53人	6,777時間
スクールソーシャルワーカー	28校	7人	4,709時間
副校長補佐	28校	29人	24,919時間
スクールカウンセラー	28校	30人	
通訳協力員	14校	21人	5,515時間
部活動指導員	9校	62人	5,036時間
部活動外部指導員	9校	85人	
小中連携指導員	3校	3人	90時間
地域未来塾「学習支援員」	27校	137人	3,000時間
スクール・サポート・スタッフ	28校	64人	33,080時間

②不登校児童・生徒数（出現率）

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校	78人 (0.90%)	91人 (1.05%)	98人 (1.14%)	132人 (1.53%)	-
中学校	190人 (4.94%)	207人 (5.53%)	211人 (5.59%)	250人 (6.60%)	-

③いじめ認知件数

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校	1,748件	1,570件	1,198件	1,641件	-
中学校	150件	130件	65件	131件	-

④教育支援センター入室者数

	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校「おおぞら」	15人	14人	9人	13人	12人
中学校「たまがわ」	21人	47人	24人	28人	21人

⑤就学援助認定者数（市内小・中学校在籍者）

		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校	要保護	122人	104人	97人	98人	101人
	準要保護	1,029人	1,005人	1,025人	1,051人	911人
中学校	要保護	100人	86人	80人	64人	57人
	準要保護	588人	566人	557人	536人	504人

⑥ストレスチェック受検者数

	R3年度	R4年度
対象者数	878人	869人
受検者数	808人	806人

※ 不登校児童・生徒数、いじめ認知件数は、問題行動・不登校調査より抜粋
 ※ 不登校児童・生徒は、年間30日以上欠席(体調不良を除く。)
 ※ ②③のR4年度は、現時点で未公表

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	6	教育環境の充実	統括課	教育総務課
----	---	---------	-----	-------

1 目的

目的	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるように、教育環境の整備を進める。また、児童・生徒が授業で活用するICT環境を整備するとともに、教員の負担を減らして児童・生徒に向き合う時間を確保するための統合型校務支援システムの導入を目指す。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	学校施設の老朽化や小学校35人学級に伴う普通教室の不足への対応、第七中学校体育館復旧事業に取り組む。第二小学校等複合施設及び第五中学校の整備基本計画の策定を行う。児童・生徒が授業で活用するICT環境及び学校間ネットワーク、統合型校務支援システムの適正な運用を行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校施設の改修、小学校35人学級に伴う校舎増築工事、第七中学校新体育館の建設等に係る基本設計の検討、第二小学校等複合施設及び第五中学校の整備基本計画の策定、校務支援システム・タブレットPCの安定運用
取組状況	柏小の校庭設備等改修工事、一中の校庭整備工事、小学校普通教室の不足に対応する3校の校舎増築工事等を実施した。また、七中体育館の火災に伴い、新体育館の建設等に係る基本設計（案）を取りまとめた。二小等複合施設の整備及び五中の建替えについては、アンケート調査や説明会等における意見等を踏まえた整備基本計画を策定した。校務支援システムについては、学校情報セキュリティの確保や教員の校務事務の効率化を図るとともに、全児童・生徒に整備したタブレットPCについては効果的な活用を図るためヘルプデスク等によるサポートを行った。
成果	学校施設の改修工事や校舎増築工事等の取組により、安全で快適な教育環境の整備につながった。また、七中体育館の基本設計（案）や二小等複合施設及び五中の整備基本計画を取りまとめることができ、学校施設の建替えに係る取組を進めることができた。校務支援システムについては指導要録や成績表が連携して出力できることや、市内の教職員が直接システム上でデータのやり取りができるようになり業務の効率化を図ることができた。また、タブレットPCを活用して自宅にいる児童・生徒とオンラインで連絡をとることで、個に応じた対応を図ることができた。
課題	学校施設の老朽化対策のため、計画的に建替えや改修を行っていく必要がある。また、ICT教育環境の整備については、活用の増加に伴いネットワークへの負荷が増大することから、安定的な利用のための環境整備が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き必要な学校施設の改修を着実に進めていくとともに、七中体育館の早期復旧に取り組む。また、前期施設整備計画に基づき二小等複合施設及び三小等複合施設の整備並びに三中及び五中の建替えの取組を進める。ICT教育環境については、学校で安定的・効果的な活用を図るためのサポートや、付帯して起こる必要なシステム設定や条件変更等を行う。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		五小の校舎増築工事については工事車両対策の影響により工期を令和5年4月まで延伸し対応したが、主要な工事については計画通り実施することができ、また七中体育館の早期復旧に係る取組などを進めることができた。ICT教育環境の整備では、校務支援システム・タブレットPCの安定的な運用を図ることができた。以上のことから、目標水準を達成しているため、A評価とした。	A	A		

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
体育館照明のLED化実施 済校数	8校	16校	16校	26校	26校	28校
児童・生徒数における 児童・生徒用タブレッ トPC台数の割合	11.7%	11.7%	79.5%	100.0%	100.0%	

■ 令和4年度実績

主な学校施設改修

学校名	工事内容
第五小学校	校舎増築工事
第十小学校	校舎増築工事
西砂小学校	校舎増築工事
柏小学校	校庭設備等改修工事
第一中学校	校庭整備工事
第四中学校	防球ネット設置工事
第七中学校	現体育館仮囲い設置工事

学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
4,755冊	10,160,170円	3,068冊	5,537,393円

備品購入

	学校運営 ・管理備品		普通教育振興 ・理科教育振興法		普通教育振興 ・一般教材		新型コロナウイルス 感染症対策事業 購入備品	
	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額
小学校	105件	12,297,958円	75件	2,508,000円	117件	6,502,182円	261件	12,399,409円
中学校	39件	2,303,290円	59件	2,224,200円	61件	3,708,584円	75件	5,106,574円

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	統括課	指導課
----	---	---------------------	-----	-----

1 目的

目的	地域や社会の状況を視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るために、地域の人的・物的資源を活用し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。また、より一層のネットワーク型学校経営システムの構築を図り、児童・生徒がまちに主体的に関わり、まちに貢献しようとする意欲を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教科化した立川市民科の充実、地域と連携した学校づくり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体となった教育活動の推進、大学・研究機関・スポーツ団体等との連携、生徒指導提要进行を踏まえたキャリア教育の推進
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	コミュニティ・スクールの充実、大学・研究機関との連携、立川市民科の充実、立川夢・未来ノートを活用したキャリア教育の推進、学校公開・授業公開
取組状況	立川市民科の充実に向けて、生徒会・児童会サミットで各学校の特色ある取組を共有するとともに、立川教育フォーラムで活動内容を報告した。また、各学校の実践事例集を更新し、共有することで一層の充実を図った。 立川ダイス（バスケットボール）、メガロス（着衣泳）、立川アスレチックFC（フットサル）、壽屋（プラモデル教室）、井上レディースクリニック（性教育）など地域の企業や団体との連携が進み、希望する学校で専門性の高い授業を行った。
成果	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は1500件を超え、コミュニティ・スクールとして地域や企業等と連携した学習に取り組むことができた。 立川市民科の取組を充実させるとともに、全小・中学校において公開講座を実施し、校内だけでなく保護者や地域にも立川市民科の取組について発信した。 新たなスポーツ団体や企業等との連携により、専門性の高い指導を受けることができる体育授業が実施できた。
課題	地域の企業や団体との連携が進む中で、各学校の持続可能な教育活動にするために、地域学校コーディネーターを中心とした取組を推進する必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	ネットワーク型学校経営を引き続き推進し、コミュニティ・スクールとして地域に開かれた学校づくりをしていく。また、立川市民科の取組を充実させるとともに、各学校の取組を学校で評価し、児童・生徒や保護者の評価結果とともに学校ホームページなどで広く周知していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	令和4年度より教科化した立川市民科の充実を図るため、実践事例集を作成するとともに、公開講座を実施し、立川市民科の取組を広く保護者や地域にも啓発を行った。	参考			
			また、実施に当たり連携・協力を得た事業所等もコロナ禍以前の水準に戻り、地域の理解を得ながら学校運営を継続することができた。これらのことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A		

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	1,454件	1,565件	1,150件	1,292件	1,588件	1,500件
学校運営協議会開催数※	-	104回	92回	97回	97回	

※ 平成31年度に全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を実施

■ 令和4年度実績



教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	8	幼保小中連携の推進	統括課	指導課
----	---	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもたちの発達や学びの連続性を保障するために、幼保小連携、小中連携による教育活動を推進する。各学校・園が連携体制や相互交流等を充実させ、円滑な接続を図る事業を展開する。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	幼保小中連携による教育活動等の充実を図り、小1問題、中1ギャップの解消と様々な年齢集団との交流による豊かな心の醸成に努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校区小中学校の連携による様々な交流や情報共有、各小学校と近隣幼稚園・保育園等との交流や情報共有
取組状況	市主催の小中連携協議会を年3回実施するとともに、各中学校区で小中交流活動、中学校英語担当教員による小学校への出前授業、小学6年生による中学校授業体験や部活動体験、小・中学校教員間の情報共有を行った。 小学校への就学に際して、幼稚園及び保育園等と小学校との円滑な接続を図るため、市主催の幼保小中連携協議会を年1回実施するとともに、各小学校で近隣幼稚園・保育園等との交流活動や就学児の情報共有を行った。
成果	中学校区ごとに小中連携の取組を工夫して実施した。あいさつ運動は5校区で、部活動体験や体験授業は3校区で実施した。実施回数も全体で200回を超えた。小学校ではコロナ禍においても、13校で幼稚園・保育園等の園児との直接交流活動を実施した。また、幼稚園・保育園等と小学校や小学校と中学校の教員間の情報共有は全校で実施し、幼保小中学校の連携において、小1問題、中1ギャップ解消及び様々な年齢集団との関わりによる他者理解の醸成に努めた。
課題	小学校の教育課程に位置付けたスタートカリキュラムの取組や小中連携の取組の充実を図り、より一層の小1問題や中1ギャップの解消を図り、安定した学校生活をスタートさせる必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	小中学校における9年間の発達や学びの連続性を見通した教育課程の円滑な接続及び、幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続を図るスタートカリキュラムの実践、改善を進め、小1問題、中1ギャップ解消に努める。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	小中連携については、中学校区ごとに工夫した取り組みを実施することができた。また、幼保小連携についても、幼児・児童の交流や教職員間の情報共有等を実施する学校が増加し、充実を図ることができた。これらのことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B	B		

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
小・中学校が連携した教育活動の実施回数	168回	178回	145回	181回	215回	190回
幼稚園・保育園の園児との直接交流を実施した学校数	12校	15校	7校	5校	13校	

■令和4年度実績

①小中連携活動

校区	活動の成果と課題
一中校区	一昨年から、例年行われていた連携活動がほとんど開催できなかったが、今年度は小中連携全体会を学期に1回、計3回行い3校の親交を深められたことは成果だった。今年度の話し合いで共有した一中校区の児童・生徒の課題について、児童・生徒、地域・保護者、教員が、成果を実感できる具体的活動を多く実践できるかが課題である。
二中校区	立川二中において3年ぶりに選択交流授業を実施することができた。6年生の児童の喜ぶ顔が多く見られた。また、立川市民科は具体的な内容の共有ができた。課題は、立川市民科において、まだまだ地域人材の共有ができていないのでゲストティーチャーリストを作成することと、タブレットPCの活用をさらに推し進めていくことである。
三中校区	成果は、児童・生徒、教員とも、対面とオンラインそれぞれの効果を考慮しながらハイブリッドで交流・連携し、小中9年間を見通した指導の充実を図ることができたこと。課題は、コロナを機に実施してきたハイブリッド型の小中連携を、今後、継続・発展させていく必要があること。
四中校区	校区音楽会や小学6年生体験授業・部活動見学、英語科派遣の一部を実施することができたことや学校の雰囲気を楽しむことができ、小中の円滑な接続につながったことは成果である。新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、協議会が1回しか実施できなかったこともあり、互いの課題や問題意識を共有しきれなかった。目的と実施方法を再検討したい。
五中校区	連携活動で「立川市民科」をテーマにし、各グループで年間計2回話し合うことで、内容や指導方法について検討できたことは成果である。児童・生徒に身につけたい力（対話力や表現力等）を育むための具体策を共有していくことや、夢・未来ノートの活用方法を校区の小学校で共有し、五中で活用していくことは課題である。
六中校区	学習指導要領に即した学習をすすめ、評価と改善を重ねることができている。来年度もより良い小中連携ができるよう、校務PC・クロームブック等を有効活用しながら綿密に連携を取っていく。現在設定している児童生徒に身に付けさせたい力から、より具体的な内容・姿を定めて3校で共通理解し、年度当初から指導できるようにしていくことは課題である。
七中校区	七中訪問により、各小学校の6年生は中学校の雰囲気を直に感じとることができ、中一ギャップへの解消に繋がったことや、地域の特性を生かし、9年間を通した立川市民科の学習が展開されていることは成果である。特別支援教育に関する情報共有、連携を深めていくことは課題である。
八中校区	小学校の運動会や生活科の授業などで、教員の人手が足りないところを中学生が補助することで、円滑に行うことができた。小学校と中学校で取組に向けての事前確認や取組後の振り返りをより密に行うことは課題である。
九中校区	成果は、小中それぞれの授業見学や分科会を実施したことで情報交換を密に行うことができたこと。また、中学生による若葉台小の授業アシスタント、6年生の授業見学、挨拶運動など、生徒・児童の活動を重視した取組を計画通り行う事ができたこと。課題は夢未来ノートの活用方法や立川市民科の計画や活動について情報交換していくこと。



あいさつ運動



部活動見学



小中連携英語



授業お手伝い

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	統括課	学務課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の登下校の安全確保のため、交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	避難訓練や引き渡し訓練等を通して、災害、不審者等に対する安全教育を行い、児童・生徒の防災・防犯意識を向上させる。また「立川市通学路安全プログラム」に基づき小学校6校で通学路合同点検を実施し、点検結果を反映させた地域安全マップを作成し、危険箇所を周知し安全教育に生かす。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、新小学校1年生への防犯ブザー貸与、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校では、避難訓練と安全指導を毎月各1回以上計画的に実施している。また、小・中学校で連携して引き渡し訓練を実施している学校もある。薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により全校で実施し、セーフティ教室を実施する中でSNS等の利用についても注意喚起を行った。「立川市通学路安全プログラム」に基づく安全点検を関係機関と合同で実施し、点検結果を地域安全マップに反映させるとともに、市のホームページでも周知した。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、見守り活動を行っている。
成果	災害時に救護者として最低限必要な救命措置を身に付けるため、小学校6年生が応急救護講習、中学校2年生が普通救命講習を受講しているが、コロナ禍のため一部の学校では次年度に繰越となった。通学路の安全対策については、6校で通学路合同点検を実施し、その結果を受けて、ガードレールの設置、道路標示の再塗装等の安全対策を所管する部署・機関が行った。通学路等安全推進会議を開催し、課題の協議や情報の共有を行った。通学路安全対策検討委員会を若葉町地区で2回開催し、交通ルール指導員の配置等について検討を行い、児童の安全対策を行った。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が連携、協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を展開していく。全小学校の通学路に設置している防犯カメラの更新を計画的に行う。若葉町地区交通ルール指導員による児童の見守りについて、地域の保護者等による見守りへ移行を進める。また、通学路の合同点検を引き続き実施し、危険箇所の周知と改善に向けた取組を行う。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で小学校通学路の安全点検を行い、関係機関による安全対策の実施につなげた。地域安全マップを更新して作成し、全児童と関係者に配布し各学校で安全教育に活用した。またホームページ上に点検箇所とその対応を掲載して広く市民に公開することで、周知啓発を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考				
				<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度
2年度	3年度	4年度	5年度					
A	A							

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
学校管理下における傷 病事故件数	458件	515件	381件	428件	446件	420件

■ 令和4年度実績

1 防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,476人	1,396人

※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む。

2 通学路等の安全対策に向けた検討委員会

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）	2回
---------------------	----

3 地域安全マップの印刷

印刷枚数	11,600枚
------	---------



教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる 身近な学習環境の整備	統括課	生涯学習推進 センター
----	----	----------------------------	-----	----------------

1 目的

目的	子育てや職業による時間的制約や障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じて学び続けることができるように、学習機会の提供に努める。市民の学びあいを通じた交流から生まれる「地縁・学縁」が、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働の下、さまざまな事業を展開していく。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	たちかわ市民交流大学を核とした学習機会の充実に取り組む。「地縁・学縁」を育み、地域課題の解決や将来世代の育成につなげていく。行政と市民、市内外のさまざまな団体・組織と連携・協働した事業を展開する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営、地域活性化講座の実施、障害者理解講座、高齢者の生きがいのづくり、平和人権事業、国の機関や大学との連携事業 など
取組状況	市民の生きがいのづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、市民交流大学事業等に取り組んだ。行政のほか、市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが主体的に学びの企画・運営を担った。地域学習館では障害者理解講座や子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベントなどの事業を実施した。立川市平和都市宣言30年目にあたり、学習館5館及び市役所多目的ホールにおいて平和の巡回展示を行い、平和・人権学習事業を継続的に実施した。あわせて、市内中学校9校の代表生徒により、中学生平和学習派遣事業（広島派遣）を実施し、平和学習で学んだことを在籍校や市民に還元した。立川市民科では、地域を知る講座としてまち歩きなどに取り組んだ。また、地域学習館と地域学校コーディネーターとの連携を進め、学社一体の取り組みを行った。
成果	たちかわ市民交流大学市民推進委員会は、市民目線での生涯学習の場の提供主体となっている。また、団体企画型講座（公募型）は従前から実施したことのある団体8件のほか、新規団体による講座も3件あり、新たな学びの場を創出できた。 地域学習館などにおいて、障害者理解の講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座などの実施や東京学芸大学等の他団体と連携して事業展開が図られたことなどにより、社会的ニーズを的確にとらえることができている。地域課題解決の一助となっている。
課題	市民交流大学事業全般や地域学習館における事業について、年齢等に関わらず市民が、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	社会教育を通し地域課題に気づき、学び、行動する学習機会の提供に引き続き努めるとともに、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいた講座事業を展開する。学校教育と社会教育の連携を引き続き意識して、子どもから大人まで継続し循環の出来る地域に根差した学びが提供出来るような事業を推進する。また、令和4年6月に学習館に整備したWi-Fiを有効活用するなどして、「いつでも、だれでも学べる」よう取り組んでいく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	庁内各課との連携のほか、市民推進委員会、地域学習館運営協議会、市民リーダーの会、東京学芸大学等とも連携・協働した事業展開を着実に実施することができた。	参考					
			講座の延べ参加者数及び講座数については、新型コロナウイルス感染症による影響もあり平成31年度と比較し減少しているが、前2年度の比較では大きく回復していることからA評価とした。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度	A
2年度	3年度	4年度	5年度						
A	A								

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
たちかわ市民交流大学 事業の受講者数	84,599人	77,067人	22,110人	35,882人	65,775人	86,290人
たちかわ市民交流大学 講座数	541講座	514講座	306講座	449講座	495講座	

■ 令和4年度実績

たちかわ市民交流大学
事業の運営

「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の参画と
市内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学び
を推進するたちかわ市民交流大学事業を展開した。
たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画
型講座」、「行政企画講座」の3つの柱で構成されている。



「素敵にバレエストレッチ」



PLAY! 出張ワークショップ
「ちいさいバルーン・モンスターをつくろう！」



「誰でもアート～たまfunとアートと楽しもう～」



「基本ソフトであそぼう」



平和都市宣言30年に合わせて開催
「立川の戦争」



中学生平和学習派遣事業（広島派遣）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	統括課	生涯学習推進センター
----	----	---------------------	-----	------------

1 目的

目的	市民が効果的・効率的に学習活動を進められるよう、市民への情報提供と相談できる体制づくりを推進する。情報格差を広げないよう、対象者ごとに適した手段を用いて効果的な情報提供を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いつでも、どこでも、誰もが必要な情報をわかりやすく入手できるよう、よりよい学習情報の蓄積と提供のあり方について検討し、計画的に実践する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」（冊子）の発行、いきいきたちかわ出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業
取組状況	「広報たちかわ」、情報誌「きらり・たちかわ」など紙媒体のほか、ホームページ、ツイッター、ラインなどのデジタル媒体により講座や催しについての情報提供を行った。「きらり・たちかわ」（音声版）については、広報たちかわへの掲載、視覚障害者が参加する講座等で直接周知を行うなど、利用者の拡大に努めた。
成果	「きらり・たちかわ」については、講座情報以外の特集記事やイベント記事の充実に努めた。また、多くの方が目にしてもらえるよう、新たな配架場所を開拓した。「きらり・たちかわ」（音声版）についても、視覚障害者へ直接働きかけを行う等、利用者の拡大に努め、新たな希望の申し出が2件あった。
課題	「きらり・たちかわ」は読者数が増えるような新規読者を獲得すること、「生涯学習情報コーナー」は、立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫が必要である。これらに加え、SNSを活用した情報発信が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き努める。また、正確性と迅速性を第一に取り組みと同時に、受け手に興味を持ってもらう工夫も行う。引き続き、ツイッター、ラインなどによる情報発信に取り組み、さらには現時点で実績の少ない動画による学習情報の発信に取り組んでいく。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	「きらり・たちかわ」の編集・発行、「生涯学習情報コーナー」の運営等、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、必要な情報をわかりやすく提供できた。市政に関する情報提供として行う出前講座は、令和3年度との比較ではともに増加に転じているものの、コロナ禍で開催回数及び参加者数が平成31年度との比較では大幅に減少している。また、SNSを活用した情報発信の取り組みも課題があるとし、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B	B		

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
情報誌「きらり・たちかわ」（紙媒体と音声版）の発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
生涯学習情報コーナー相談件数	572件	587件	679件	354件	391件

■令和4年度実績

情報誌「きらり・たちかわ」の発行 (各号6,000部)	市民交流大学事業全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るため、市民推進委員との協働により編集・発行した。市民推進委員が精力的な取材を行い、特集記事を作成、より多くの人に楽しんでいただける情報誌を目指した。
--------------------------------	---



いきいきたちかわ出前講座	市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、出前講座を実施した。平成31年度が開催回数31回、参加者数511人であったのに対して、令和4年度は開催回数20回、参加者数182人（令和3年度：開催回数14回、参加者数108人）となっており、コロナ禍以前と比較すると減少している。
--------------	--

生涯学習情報コーナー	生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、生涯学習市民リーダーや社会教育関係団体を紹介する冊子を作成し、情報提供やさまざまな学習相談に応じた。
------------	--



市民リーダー紹介冊子
(たとえば、こんな講座、
できます!)



社会教育関係団体紹介冊子
(いま・じぶん再発見)



アイム1階
生涯学習情報コーナー

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	統括課	生涯学習推進センター
----	----	----------------	-----	------------

1 目的

目的	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するために、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を生かしたうえで、市民の主体的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	地域人材の活用を図るため、職員のコーディネート力の向上研修や「立川市民科」の取組を理解できる講座等を開催するとともに、学習館等の活用を促すための事業を実施する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	地域人材である学校支援ボランティア、市民リーダーや、学習施設である地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館の活用を行う。
取組状況	学校と地域の連携・協働をするため「地域学校協働本部事業」を進めた。市民リーダーの活用を広めるため「みんなの講座」の開催や様々な団体などへ紹介した。地域学習館では、錦学習館の中規模改修工事を行う中で、様々な事業を実施した。歴史・民俗普及活動事業では、文化財保護の活動を関係機関等と連携して進め、文化財の公開活用として、企画展や体験学習会の開催等で普及活動に努めた。立川市民科として、市内地域を散歩したり、身近にあった戦争の歴史を知る講座などを実施した。職員のコーディネート向上のため、職員4人が研修として東京学芸大学公開講座へ参加した。
成果	学校支援ボランティアや地域学校コーディネーターが「地域学校協働本部事業」において地域を担う将来世代の育成や学校と地域の連携・協働を進めることができた。市民リーダーが講師となり「みんなの講座」を開講し、市民に対し生涯学習の活動を広めた。学習施設においては立川市民科講座、歴史民俗資料館の体験講座、学習館の催物事業で地域の交流や地域を知る機会を提供することができた。
課題	新型コロナウイルスによりオンラインなどが広がりデジタル化が進むなかスマートフォンの使い方などのデジタルデバイスに対する講座要望がある。立川市民科の定着のため、生涯学習分野における立川市民科の講座の実施により、まちづくりにかかわる市民を増やすことも課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	地域学校コーディネーターや学校支援ボランティアと地域学習館が連携することにより「地域学校協働本部事業」を活性化し「学社一体」の取組を進めていく。センター職員自らがコーディネート力の向上に取り組む。砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設への建替えと、西砂学習館及び滝ノ上会館の中規模改修工事を進めていく。また、デジタルデバイスに対する講座の検討やWi-Fiの活用を視野に入れた講座を展開していく。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		地域学校協働本部事業や学校支援ボランティア事業等については、学校施設の消毒ボランティアや学習支援を通し着実に前進している。コロナ禍であったが、生涯学習施設を拠点とし、地域との協働を進めている。地域課題を共有し解決するための学びの場の提供については、例年通りの活動に近い取り組みが出来たが、職員のコーディネート力（地域の力を「引き出し、結び、まとめる」）に課題がありB評価とした。	B	B		

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	計画 目標値 (R6年度)
地域学習館の利用者数	323,315人	298,251人	138,335人	184,789人	227,645人 *注	633,275人
学習等供用施設の利用者数	291,516人	262,464人	122,495人	145,067人	193,745人	

*注 錦学習館中規模改修工事を行い、利用制限あり

■令和4年度実績

地域人材の活躍

取組事項	活動内容
学校支援ボランティア	授業の見守り、環境整備や学習支援などで、延べ19校の市立小・中学校へ派遣した。(登録92人(派遣実績延べ73人))
生涯学習市民リーダー	市民リーダーの会主催で「草木染めのストールづくり」や「リズムにあわせてヒップホップダンス」などの「みんなの講座」を10回開催した。また、各団体主催の講座等で活躍した。



小学校で学習支援をしている
学校支援ボランティア



みんなの講座
「草木染めのストールづくり」



みんなの講座
「リズムにあわせて
ヒップホップダンス」

地域学習館等の活用

取組事項	活動内容
地域学習館まつり	サークル等が日頃の学習成果を発表し、地域での交流や新たな学習の場の発見をする取組み。令和4年度は感染症対策を実施しながら学習館全6館で開催した。
地域学習館の催物事業	学習館に来館して頂くきっかけを作るために、子ども向けの観劇会や興味のある催物を開催している。演劇や落語会等を開催した。
立川市民科講座	立川のまちを知る、関わる、貢献することの大切さを学ぶをテーマに今年度は「本を持たない二宮金次郎像」「こころを傾けて聴こう～傾聴のおはなし」等を開催した。
歴史民俗資料館 古民家園	地域の歴史・文化を学ぶ講演会、文化財巡り、郷土の年中行事を体験する「手打ちうどん作りと十五夜飾り」等の体験学習会や郷土史を伝える「多摩川と立川～利水と災害～」等の企画展を開催した。



歴史民俗資料館 講演会
「多摩川と水害
ー立川市を中心にー」



砂川学習館
人形劇「赤ずきんちゃん」



立川市民科講座
「本を持たない
二宮金次郎像」

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次図書館基本計画>

施策	13	学びと課題解決を支援する図書館	統括課	図書館
----	----	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	<p>本の収集・除籍方針や基準の定期的な見直しを行い図書・視聴覚資料の計画的な収集・保存を行う。地域・行政資料の計画的な収集・保存を行いつつ、デジタルアーカイブ化を検討し推進する。</p> <p>レファレンスサービスの充実、地域の特性を捉えての図書館サービスの提供、関係団体との連携を図りビジネス支援をはじめ様々な情報提供を行う。</p>
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	<p>図書・行政資料・視聴覚資料について、収集方針に基づき選定会議を行うとともに、除籍、保存についても適切な判断を行う。</p> <p>レファレンスサービスについては、事例を蓄積し、データ化するなどして活用を図る。また、地域の特性やニーズに応じた企画展示等を行うとともに、関係団体・関連部署と連携し情報提供を行う。</p>
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	<p>収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料・視聴覚資料・地域行政資料の計画的な収集・保存。レファレンスサービスの充実、課題解決のための支援や情報提供及び地域の特性に応じたサービスの提供。</p>
取組状況	<p>選定会議を行い収集・除籍方針に則り適切に蔵書管理を行った。</p> <p>「たちかわ電子図書館」に小・中学校での調べ学習や立川市民科の授業で活用できるよう、「しらべてみよう『たちかわ』」のジャンルを作り、立川市が作成した行政資料や広報の記事などを中心に分類別に掲載した。</p> <p>課題解決のための相談事業やセミナーを再開するとともに、地域とのつながりや特性を生かした特色ある情報を発信することができた。</p>
成果	<p>保存・除籍等に関する基準を運用し、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与した。</p> <p>電子図書館は、民間事業者の費用負担による特色あるコンテンツ及び故谷重治氏の指定寄附金による児童向けコンテンツを充実させることができ、読書活動や学習活動を充実させることができた。</p> <p>コロナの影響で中止していたビジネス相談を一部再開し、152件の相談に対応。創業支援セミナーは延べ34名が受講した。また、生涯学習推進センターおよびアール・ブリュット立川と連携し、高松図書館と中央図書館で作品および関連資料の展示を行った。</p>
課題	<p>蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築などが課題である。また、たちかわ電子図書館を活用した地域・行政資料の収集のあり方について、検討する必要がある。</p>

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	<p>適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策の具現化を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。更に地域・行政資料を活用し、たちかわ電子図書館および立川市図書館ホームページで立川に関する情報発信力を高める取り組みを進める。</p>
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	<p>学びと課題解決ができるような蔵書を目指し選書基準に則り、選定会議を行い蔵書を収集保管した。また除籍すべき資料も確認を行い除籍を行い続けている。紙・電子書籍それぞれの役割を考慮し充実させている。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。</p>	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A		

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
蔵書冊数(9館合計)	985,370冊	984,502冊	990,221冊	987,331冊	992,041冊
レファレンス処理件数(9館合計)	4,776件	4,402件	2,665件	2,920件	3,164件

■ 令和4年度実績

○ 計画的な資料の収集・保存

錦図書館の中規模改修工事に合わせ閉架書庫を整理整頓し、保存しておくべき資料の配置スペースを確保した。貴重な資料を保管し、蔵書の充実を継続する。

○ 知的好奇心や学習意欲に対応したサービスの提供

レファレンスサービスの処理件数は令和3年度実績は2,920件だったが、令和4年度は3,164件となった。令和2年度新型コロナウイルスの影響で減った利用者は徐々に戻ってきている。

○ 企画展示

中央図書館・地区図書館それぞれが地域の特性やニーズを捉え、特色あるコーナーづくり、企画展示、イベントを行った。

○ ビジネス支援サービス

・相談件数 152件

※4月以降の第1・3土曜日の開催は引き続き中止

・セミナー参加者 延べ34名

○ 地域の特色を活かした情報発信

・「ファーレ立川アートコーナー」でのファーレ立川アート関連の情報提供（中央）

・生涯学習推進センターおよびアール・ブリュット立川と連携し、高松図書館と中央図書館で作品および関連資料を展示。

○ 立川関連独自資料登録タイトル

- ・立川の教育
- ・市民便利帳
- ・たち
- ・統計年報
- ・たちかわ物語
- ・目でみる立川のごみ
- ・資料館だより
- ・立川市やさしい財政白書
- ・きらり・たちかわ
- ・アイム
- ・広報たちかわ
- ・#Tag magazine など

○ 歴史的音源サービス提供館

中央図書館、柴崎図書館、上砂図書館、多摩川図書館

＜ たちかわ読書ウィークポスター ＞

第17回 2022年10月27日(水)～11月9日(水)
たちかわ読書ウィーク

たちかわ読書ウィークは今年で17回目を迎えます。市内9つの図書館で様々なイベントや展示を行います。詳しくはちらしまたは下記QRコードからホームページをご覧ください。

- 中央図書館 台528-6800**
【講演会】第41回立川地域文庫まつり
「日本の読本100冊100人100冊」
講師：広松由希子さん
※ 定額に達したため受付を終了しました
- 西砂図書館 台531-0432**
【講演会】おうちおはなし会♪～絵本の編纂～
「日本の読本100冊100人100冊」
講師：廣田かほりさん
※ 1セットに3冊入って1冊定額200円未満、先着順です。お早めに在庫しください！
開催：10月27日(水) 午後10時から
- 多摩川図書館 台525-6905**
【展示・イベント】
★立川市発行機関100冊
◆20世紀前半の読本
★立川P3P11号2022
- 多摩川図書館 台525-6905**
【展示】ブックスタートブック一冊
講師：鈴木洋子さん
日時：11月6日(日) 午後1時～2時
定員：5人 対象：お年寄り50歳以上
申込：10月10日(月) 午前10時から
- 高松図書館 台527-0015**
【イベント】すきなおおえで！
いろいろなテーマのはいったカプセルをひいて、あなたの書きなまをおしめてください！
開催：10月11日(金)～11月9日(水)
対象：幼児～小学生まで
- 上砂図書館 台535-1531**
【展示】わらわらるる絵本クラブ
講師：みなみゆんさん、原野知恵さん
日時：11月6日(日) 午後2時～3時30分
定員：15名 対象：未就学児とその保護者
申込：10月10日(月) 午前10時から
- 上砂図書館 台535-1531**
【イベント】本を借りてサイコロをふるう！
本を借りるごとに1回サイコロがふれます。
【2】か【1】をあなたのしるしにしてください。
開催：改修工事終了から11月9日(水)
対象：児童
- 柴崎図書館 台536-8308**
【講演会】図書館で始める大人の塗り絵
講師：渡辺光一 先生
日時：11月6日(日) 午後2時～4時
定員：15人 対象：一般
申込：10月10日(月) 午前10時から
- 柴崎図書館 台535-8841**
【イベント】半日図書館
異国や他国、本のカーブかけなどを体験します。
日時：11月6日(日) 午後1時～4時
定員：2～3人 対象：小学4年～6年生
申込：10月10日(月) 午前10時から

新型コロナウイルス感染拡大状況により、イベントが中止となる場合がございます。
あらかじめご了承ください。
【主催】立川市図書館 【共催】立川地域文庫連絡会

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	統括課	図書館
----	----	------------------	-----	-----

1 目的

目的	<p>庁内各部局や地域関連機関と連携・協力し情報発信等活動を行う。多様な利用者に応じた図書館サービスを提供する。様々なメディアや企画展示等を活用し積極的な情報発信を行う。ボランティア団体等への支援と連携を行い、協力体制を強化しサービス向上に努める。</p>
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	<p>高齢者、障害者、外国人等多様な利用者に応じてサービスを提供する。利用者のニーズを反映させた電子書籍を充実させる。ボランティア団体等への支援連携を行い協力体制を強化しサービスを向上させる。</p>
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	<p>問題解決に必要な資料・情報の提供など、学習活動支援のための情報発信を広報紙や図書館ホームページだけでなく、企画展示等を通じて情報発信を行う。また、さまざまなメディアを活用したデジタル情報サービス提供について調査・研究を進める。</p>
取組状況	<p>庁内との連携では、高齢福祉課と認知症に関する展示、健康推進課と禁煙週間・ピンクリボン月間・自殺対策強化月間の展示、生涯学習推進センターと講演会に関係した資料の展示、産業振興課とビジネス相談の一部再開と創業支援セミナーを開催した。広報活動については、情報発信としてのホームページやツイッターの活用を積極的に行った。電子書籍については、よく読まれている分野の蔵書の充実に努めた。ボランティアに対しては養成講座終了後のフォローやレベルアップの講座を開催した。</p>
成果	<p>庁内各部局や地域関連機関と連携協力し、情報発信活動を行い相互の事業を盛り上げることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々な企画が中止となったが、リモート開催を行うなど工夫してイベント等を実施した。情報発信としての企画展示については令和3年度は603回だったのに対し、令和4年度は644回行った。その他のイベントも含め多くの情報発信をすることができ、関連図書の貸出にもつながった。</p>
課題	<p>図書館サービスの拡がりや図書館の存在感を高めるイベント・企画展示の充実</p>

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	<p>庁内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を維持し、保有資料の有効活用を進める。その情報を様々な手段を使い、利用者への周知を図る。引き続き電子書籍の充実に努める。</p>
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	<p>庁内各部局、地域関連機関と連携し、多様な利用者への情報発信を行う体制が機能していた。電子書籍については、利用者ニーズを的確に捉えた蔵書の充実に努めた。また、コロナ禍においてもボランティア団体とは継続して情報交換に取り組んでおり、連携強化を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。</p>	参考				
				<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度
2年度	3年度	4年度	5年度					
A	A							

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
企画展示開催数 (9館合計)	590回	567回	493回	603回	644回

■ 令和4年度実績

○いのちのパネル展を実施

展示期間【令和5年3月7日～12日】
健康推進課と共催で自殺対策強化月間の3月に自死遺族の声のパネルやメンタルヘルスに関する本の展示を行った。



○その他庁内各部署連携企画展示
(一部抜粋)

【中央図書館】

- ・禁煙週間、自殺対策強化月間（健康推進課）
- ・認知症啓発展示（高齢福祉課）
- ・大町へおいでよ！（産業振興課）

【地区図書館】

- ・認知症にやさしい図書館
(上砂図書館とかみすな地域包括支援センター)
- ・第一中学校おススメの本POP展示
(柴崎図書館と第一中学校)
- ・認知症を知る
(幸図書館とさいわい地域包括支援センター)
- ・地域包括支援センター連携展示「認知症を知る」
(西砂図書館とかみすな地域包括支援センター)
- ・環境問題
(環境対策課提供のチラシと関連書籍の展示 上砂・柴崎・多摩川図書館)

〈 いのちのパネル展
健康推進課と共催 〉

○イベント等

中央図書館	赤ちゃんサロン（0歳児、1歳児）
柴崎図書館	びっくりサイエンスショー、柴崎町の歴史を知ろう！
上砂図書館	砂川めぐり、Kamisuna Library Concert
幸図書館	サンタさんも欲しがらる！キャンドルを作ってみよう、図書館でさかな釣り！
西砂図書館	モールで作ろう！クリスマスオーナメント、ポシェット作り しおり作り
多摩川図書館	たまがわ こどもえんにち、ふゆのへいわミニシアター
高松図書館	自分だけのクリスマスツリーをつくろう！、親子でまなぶ下水道のしくみ
錦図書館	生演奏で楽しもう！ジャズの魅力、きいてびっくり！！お札のヒミツ
若葉図書館	新選組と多摩地域、新世界『透明標本』アレが透明になったら！？

○館別・対象別企画展示回数

	一般	YA	児童	各館計
中央図書館	95回	28回	44回	167回
柴崎図書館	17回	9回	20回	46回
上砂図書館	17回	11回	30回	58回
幸図書館	20回	10回	24回	54回
西砂図書館	23回	24回	35回	82回
多摩川図書館	29回	11回	28回	68回
高松図書館	23回	9回	25回	57回
錦図書館	19回	14回	14回	47回
若葉図書館	14回	14回	37回	65回
対象計	257回	130回	257回	644回

※AVは一般に含める

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	15	図書館の効率的・効果的な運営	統括課	図書館
----	----	----------------	-----	-----

1 目的

目的	図書館施設・機能の充実を図り、効率的な管理システムを構築し利便性を向上させる。Web環境の整備を検討する。図書館職員の人材育成により、図書館サービスの向上を図る。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	各地区図書館のサービス内容の充実に向け支援または指導する役割を持つ中央図書館として機能する。快適に利用できる図書館を目指し環境整備等に努める。種々の媒体に対応した図書館サービスの調査研究と図書館内Web環境を検討。図書館職員の人材育成を行い、サービス向上に取り組む。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報管理システムの安定運用、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持、たちかわ電子図書館の利用促進。
取組状況	中央図書館3階視聴覚資料コーナーは、IKEA立川から家具等の寄贈を受け令和4年7月5日（火）に「くつろぎ読書学びコーナー」として整備し、学習席の拡充を図った。その結果学習席を求め10代の利用者が増えた。 立川市立小学校新一年生に「たちかわ電子図書館」の利用カードを配布し利用促進に努めた。市内企業の費用負担を受け、また指定寄附金を活用した児童図書「谷重治文庫」コーナーを設置し、電子書籍を充実させた。 図書館システムは令和5年度の更新に向けプロポーザルを行い業者を決定し契約まで行った。 錦図書館改修工事に合わせ閉架書庫の整理整頓により所蔵スペースを確保した。
成果	「くつろぎ読書学びコーナー」は10代の学生が多く利用しており、学習活動の支援につなげることができた。 図書館システムは令和6年1月の稼働に向け新たな機能追加の検討を開始した。司書保有率向上に向けては、専門職員育成のため司書講習への職員派遣を実施した。（正規・月給制職員併せた司書保有率は6～7割を維持している。）令和3年1月より開設した「たちかわ電子図書館」は、令和5年3月31日現在、タイトル数7,996点、貸出数97,863点、閲覧数227,304点の利用実績をあげることができた。実際に電子図書館を利用している7～8割が小・中学生であり、子ども読書活動の推進が図られている。
課題	図書館システム更新後も安定した運用が図れている。たちかわ電子図書館の「読み放題コンテンツ」の充実。老朽化が進む施設保全への対応等が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制の強化を図り、運営面では、先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。たちかわ電子図書館では学校教育との連携を強化し、更なる小中学生の利用の促進を図るとともに、他の年代においても読まれているジャンルのコンテンツの充実を図る。
---------	--

5 評価

評価	S	評価理由	「くつろぎ読書学びコーナー」の整備後、10代の利用者が増加し読書活動、学習活動に励んでいる。錦図書館閉架書庫の整理に努め、貴重な資料の保存スペースを確保した。「たちかわ電子図書館」は、指定寄附金や民間事業者との連携を図りながら事業の定着化を図っており、引き続き小・中学生の利用向上に努めている。以上のことから目標水準を超えて達成しているため、S評価とした。	参考				
				<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度
2年度	3年度	4年度	5年度					
S	S							

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
図書館司書有資格者数 (中央図書館)	28人	29人	30人	32人	31人

■令和4年度実績

○「たちかわ電子図書館」

令和3年1月6日から「たちかわ電子図書館」を開設

	令和3年度	令和4年度
タイトル数(年度末)	5,948点	7,996点
貸出数	90,889点	97,863点
閲覧数	175,654点	227,304点
実利用者数(貸出)	8,738人	6,402人
実利用者数(閲覧)	8,779人	6,872人
1人当たり貸出数	10点	15点

※ 貸出数は、電子書籍が借りられた回数

閲覧数は、借りられた書籍が読まれた回数

○専門研修

- ・ 図書館等職員著作権実務講習会
主催：文化庁 講師：文化庁職員等
- ・ 多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修
講師 千葉経済大学短期大学部教授 齋藤誠一氏
- ・ 「国立国会図書館における障害者サービスと読書バリアフリー法を受けての取り組みについて」
講師 国立国会図書館関西館図書館協力課課長補佐 本田麻衣子氏
- ・ 児童専門図書館研修Ⅰ（全3回）
- ・ 児童専門図書館研修Ⅱ 「ノンフィクション（知識の本）の選定について」
講師 東京子ども図書館理事 杉山きく子氏
- ・ 「学校教育におけるデジタルアーカイブの活用可能性と求められる図書館の役割の変化」
※ZOOMによるオンライン開催
講師 大井将生氏
- ・ 学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム公開シンポジウム

○都立図書館レファレンス研修

- ・ テーマ別研修「健康・医療情報」「講師養成講座」「法律情報」「美術情報」
講師 都立図書館職員（司書）

○谷 重治文庫

- ・ 故谷 重治氏より受けた指定寄附金により、たちかわ電子図書館に『谷 重治文庫』を開設



- ・ 読み放題 200点
- ・ 児童書 1,223点

〈たちかわ電子図書館 『谷 重治文庫』のバナー（読み放題サイトと児童書サイト）〉

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境整備を行う。
------	------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	子どもを取り巻く大人への支援、子育て支援事業との連携、地域で読書しやすい環境の整備、家族利用を促進する図書館づくり、地域の児童施設との連携、市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	親子で参加できる講座を昨年度から引き続きオンラインで実施したほか、小学校で読み聞かせを行う保護者に対して「読み聞かせ入門講座」を対面形式で実施した。子育て支援事業との連携として健康診査時のブックリストの配布を行った。また、図書館で除籍した児童書を学校や児童関連施設へ配布する除籍児童書再利用事業を実施した。昨年度より再開した乳幼児向けおはなし会を中央図書館で継続するとともに、地区図書館においても乳幼児向けおはなし会を11月より再開した。引き続き良書のセット展示を行った。ボランティア団体向けには対面形式でボランティアのスキルアップのための研修講座を立川地域文庫連絡会との共催で開催した。
成果	感染症の状況に影響されないようにオンラインで実施した講座もあったが、対面形式での講座を再開するなど安定的な事業の開催に努めた。対面とせざるを得ない講座やおはなし会では、感染症対策を十分に行えるように開催方法等事前の調整、準備を行い、実施することができた。除籍児童書再利用事業については、前年度に引き続き予約制とすることで感染症に対して安全な開催を確保し、学校や児童関連施設へ除籍図書を提供し、子どもたちに身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。
課題	保育園・幼稚園・児童館等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。講座開催については、コロナ禍の下においても安全・安心に開催できるよう、さらなる見直しが必要。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	読書のきっかけとなるイベント等、様々な取組を継続するとともに、家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し啓発を図る。引き続き各種お知らせを、それぞれ3～4か月児健診時、1歳6か月児健診時、3歳児健診時に配布するとともに、講座については引き続き受講者のニーズに合う内容への変更の検討や、感染症の状況に即した実施方法を模索していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	例年できていた活動がコロナ禍で制限され多くが実施できなかったが、感染症の状況に影響を受けにくい方法を検討するなど、令和4年度は引き続きオンラインでの講座を開催したほか、対面形式での講座も再開し、保護者への支援、子どもへの読書環境整備や読書活動支援に取り組んだ。コロナ禍であったが、様々な工夫により目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
講座・研修参加人数	295人	298人	0人 (未実施)	93人	152人

■令和4年度実績

1 除籍児童書再利用事業実施状況

開催日	場所	来館団体数	冊数
8月22日(月) ～26日(金)	立川市 中央図書館 4階会議室	44団体 (前年度： 55団体)	2,698冊 (前年度： 3,395冊)



<読書ウィーク講演会>

2 乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	3～4か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！ 0. 1. 2歳児編	3～4か月児健診時 各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本をたのしもう	1歳6か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診時	約1,800部
この本だいすき！ 3. 4. 5歳編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト 0. 1. 2歳編	3～4か月児健診時 1歳6か月児健診時	約4,000部



<テーマ展示>

3 乳幼児向けおはなし会参加人数

<対象：0～3歳児とその保護者>

	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
回数	24	2	5	4	4	5	4	2	4	地区館では11月より再開。
参加者数	158	6	36	18	21	6	38	4	17	
R3年度参加者数	48人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	内容：読み聞かせ、手遊び等

4 館内展示実施状況（中央図書館）

展示種類	実施回数
児童フロア	44回
YAコーナー	28回



<おはなし会の様子>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-------------	-----	-----

1 目的

目的	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。
----	------------------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	コロナ禍のもとにあっても、児童・生徒が読書に取り組める環境整備を進める。
------	--------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ICT化の推進、学校図書館機能の充実
取組状況	小・中学校に学校図書館支援指導員を配置し、朝読書の推進や図書室の環境整備、読書活動推進等の取組を行った。小・中学校各校では、感染症対策として学校図書館入館前の手指消毒、座席の削減、換気の徹底等を継続しつつも、できるだけ従来の運用に近づけ子どもたちの図書館利用を促した。また、スタンプラリー、本の福袋、おすすめ本のPOP作成等、子どもたちの読書意欲をかきたてる様々な取組を行った。市図書館と学校図書館担当教諭等との定期的な連絡会では、学校図書館の現状と課題等について意見交換を行った。市図書館から「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を全児童・生徒へ配布し、初期登録等指導にあたった。
成果	小・中学校への学校図書館支援指導員等の配置や、市図書館からの団体貸出定期配送便の継続等、読書環境の整備などに取り組み、一校あたり月間平均貸出冊数は昨年度に比べ小学校で142.1冊減少し、中学校で6.7冊増加した。「全国学力・学習状況調査」における学校の授業時間外に読書をしている児童・生徒の割合についての意識調査では、小・中学校共に昨年度よりも低く、また、東京都より低い結果となった。中学校については国と同じだが、小学校については国より低かった。
課題	学校での授業時間外で読書している児童・生徒の割合がコロナ禍以降さらに低下していることは課題である。また、図書館と学校が実施している取組をお互いが理解し十分に有効活用できるよう、学校と図書館との間できめ細かく情報を共有することが課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学校と図書館の情報共有の機会を増やし、読書センターとしての学校図書館機能の強化を進め、子どもたちにとって魅力ある学校図書館となるよう努める。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を市内全校で達成できるよう、今後は、支援指導員と担当教諭、図書館との連携協力などにより、蔵書冊数をさらに充実させ、子どもたちの読書活動向上を目指していく。
---------	---

評価	B	評価理由	コロナ禍の下、制約がある中で、安全に配慮しつつ様々な取り組みを工夫し、環境整備と読書活動の情報発信の取り組みを進め、子どもたちの読書意欲の向上に努めたが、文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」が一部の学校で達成しておらず、読書環境の整備が課題となっている。また、全国学力・学習状況調査における学校の授業外に読書をしている割合が国や都よりも低いことからB評価とした。	参考
			2年度 A	3年度 A

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
図書館から市内小・中学校への団体貸出冊数	49,719冊	51,686冊	53,944冊	58,220冊	51,952冊

※団体とは、営利を目的としない団体で、市内にある社会教育団体、官公庁、学校、病院、福祉団体等をいう。

■令和4年度実績

1 学校図書館の貸出数（学務課）

区分	1校あたり月間平均冊数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	1,371.6冊	1,775.7冊	1,633.6冊
中学校	96.5冊	157.1冊	163.8冊

2 学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（令和5年3月31日現在）					
小学校	19校	18名	中学校	9校	8名

3 図書館別団体貸出状況（図書館）

区分	中央	柴崎	上砂	幸	西砂
団体数	31団体	47団体	76団体	54団体	47団体
貸出数	7,028冊	7,988冊	13,152冊	8,422冊	8,211冊
（うち児童貸出数）	6,998冊	7,975冊	13,152冊	8,386冊	8,211冊

区分	多摩川	高松	錦	若葉	合計
団体数	20団体	59団体	53団体	37団体	424団体
貸出数	3,578冊	11,676冊	15,842冊	6,614冊	82,511冊
（うち児童貸出数）	3,578冊	11,662冊	13,826冊	6,614冊	80,402冊

4 学校図書館蔵書数（学務課）

過不足は「学校図書館図書標準」との差

単位（冊）

小学校	蔵書数	過不足
一小	11,078	318
二小	10,106	546
三小	10,866	906
四小	10,605	645
五小	12,468	1,108
六小	9,063	1,103
七小	7,430	2,350
八小	9,418	658
九小	9,991	△1,369
十小	10,351	1,591

小学校	蔵書数	過不足
西砂小	11,979	619
南砂小	9,377	1,417
幸小	9,552	1,592
松中小	9,873	313
大山小	8,055	1,055
柏小	11,315	1,355
上砂川小	10,495	535
新生小	10,539	1,779
若葉台小	12,815	1,855
計	195,376	18,376

中学校	蔵書数	過不足
一中	11,528	△1,112
二中	15,431	1,831
三中	12,936	2,216
四中	12,657	1,937
五中	14,923	△277
六中	12,776	3,176
七中	14,587	2,907
八中	8,876	1,516
九中	11,264	1,664
計	114,978	13,858

5 「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合（指導課）

区分	年度	立川市	都	国
小学校	H30	82.6%	83.1%	81.1%
	H31	80.1%	82.5%	81.3%
	R2	調査未実施		
	R3	76.4%	78.3%	75.9%
	R4	73.5%	76.4%	73.7%

区分	年度	立川市	都	国
中学校	H30	62.6%	68.5%	67.0%
	H31	64.7%	65.9%	65.4%
	R2	調査未実施		
	R3	62.1%	65.1%	62.5%
	R4	61.0%	65.0%	61.0%

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境整備を図る。読書が身近なものになるよう様々なイベントを活用していくとともに、教職員やボランティア団体との連携・支援を充実させる。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	コロナ禍の中でできることを模索し、既存の事業の再開に努める。基本図書やそれ以外にも魅力的な本を紹介し、読書意欲をかき立てることに努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	図書館サービスの充実、ホームページ等を活用した情報発信、読書意欲を高めるきっかけづくり、子どもの読書に関わる団体等との連携、学校や学校図書館への啓発活動、図書館支援体制の充実、教職員等への支援体制の充実、子どもたちの図書館活動の推進
取組状況	小・中学校の調べ学習や学級文庫用の貸出に対応するための図書を728冊購入し、蔵書の充実に努めた。小・中学校へは、おすすめ図書パンフレット類を配布し、読書活動の推進を図った。おはなし会は開催時間や回数、人数を縮小し、安全に配慮しつつ実施した。中央図書館では中高生利用者のおすすめ本を紹介するPOPを集めて展示・投票する「2022立川POPバトル」を実施した。また、感染症対策をとりつつ「第10回ビブリオバトル」を開催した。中学生の職場体験の受入、小学生向け体験講座「半日図書館員」を実施。小学校新1年生に向けて「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を作成・配布し、電子書籍に触れる機会の提供に努めた。
成果	コロナ禍の下、縮小した形ではあるが令和3年度に再開したおはなし会は、子どもたちに絵本の楽しさを伝える機会となっている。「立川POPバトル」については、前回開催時と同様の参加があり、中高生や学校への働きかけは一定の成果を得ているといえる。令和4年度で10回目となった「ビブリオバトル」については、感染症対策を十分に施し、開催することができた。令和3年度に「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を配布したことにより、4年度も小・中学生の利用率が全体の7～8割を維持しており、読書習慣の継続に寄与した。
課題	小学校高学年から中学生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのPRの充実が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	読書習慣が身につくよう、保育園・幼稚園・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携し、読書意欲が高まるようなイベント等の開催や、基本図書リストの配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等担い手の育成支援にも引き続き取り組んでいく。タブレット端末で多人数が同時に同じ資料にアクセスできる特性を活かし、立川市民科で使える電子コンテンツを増やしていく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施した。一部の事業についてはオンラインで実施したものの、感染状況に配慮しながら対面方式による事業も再開することができた。規模や開催数、実績数等はコロナ禍前と同等には戻っていないものの、現状で実施できることはすべて行った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考				
			<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度	A
2年度	3年度	4年度	5年度					
A	A							

■指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
講座・研修参加人数	295人	298人	0人 (未実施)	93人	152人
団体貸出冊数	77,410冊	83,147冊	82,041冊	80,617冊	80,402冊

■令和4年度実績

1 児童図書関連資料の購入状況

区分	購入冊数
一般児童	9,441冊
外国語児童	129冊
紙芝居	163冊
計	9,733冊

2 小学校への図書の団体貸出

年度	小学校1校あたり年間平均冊数
令和2年度	2,681.7冊
令和3年度	2,911.8冊
令和4年度	2,580.3冊

3 定例おはなし会参加状況

<対象:4歳児以上>

		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
R3年度	回数	10回	3回	14回	5回	7回	21回	5回	8回	6回	感染症拡大防止のため緊急事態宣言、まん延防止等重点措置期間中は中止。
	参加者数	26人	5人	61人	28人	26人	89人	22人	33人	37人	
R4年度	回数	26回	9回	35回	10回	20回	49回	11回	18回	24回	内容:読み聞かせ、手遊び、素話、紙芝居等
	参加者数	91人	26人	190人	46人	106人	195人	96人	107人	48人	

4 小中学校向け資料一覧 (ヤングアダルト紹介パンフレットを含む)

資料名	配布内容	配布部数
こんにちは としょかんです	小学校(低、中、高学年向)配布 読書案内	年3回、計31,500部
この本だいすき! 1.2.3年生編	小学校1年生に配布 おすすめ図書	1,500部
この本だいすき! 4.5.6年生編	小学校4年生に配布 おすすめ図書	1,500部
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,500部
リブ★どら	全中学生に配布 推薦読書リーフレット	春・夏・冬号、計10,000部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,500部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,500部
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校1年生を対象に配布	1,600部

5 ボランティア育成事業

<講習会>

事業名	講師	内容	回数	時間	参加者数
DAISY編集レベルアップ講習会	特定非営利活動法人 DAISY TOKYO 理事長 森田聡子氏	前年度実施の初心者講習会修了者を対象に、DAISY録音図書作製のための録音および編集作業の技術向上を図る。	3日	各4時間	延べ26人

6 ビブリオバトル・POPバトルの実施状況

第10回ビブリオバトル交流戦	
発表者	6人
観覧者	46人

2022立川POPバトル	
応募	186作品
投票総数	123票



<立川POPバトル>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	19	すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	統括課	図書館
----	----	------------------------	-----	-----

1 目的

目的	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	小学校バリアフリー施設見学の受入。地区図書館での外国語絵本巡回展示の実施。障害者週間でのハンディキャップ資料の紹介展示の実施。ハンディキャップサービスで提供する録音図書や点字図書、布の絵本などハンディキャップ資料のPR。障害者週間でのハンディキャップ資料の紹介展示の実施。
取組状況	コロナ禍の下、大人数となる小学校のバリアフリー施設見学を安全に受け入れるため、実施方法を十分に検討し実施した。また、従来、中央図書館の資料を使った地区図書館での外国語絵本展示を限られた館で単発的に行っていたが、これを全館で順番に行えるように、令和3年度に実施方法等マニュアルを整備し、令和4年度も引き続き実施した。学校図書館担当者連絡会でのハンディキャップサービスについて情報提供を行った。
成果	小学校バリアフリー施設見学の受入を継続して行ったことや学校図書館担当者連絡会会場にハンディキャップ資料を展示し、先生方に実際に手に取って頂けたこと。また、安全性に配慮したうえで夏休み点字体験会を中央図書館で再開し、地区図書館（柴崎）で点字に関するクイズの実施や点字を打つ体験を行った。これらを通しハンディキャップサービスの周知と理解へ取組めた。コロナ禍の中でも外国語絵本に対する利用者のニーズは年々高まっており、地区館での外国語絵本巡回展示を令和3年度から継続実施し、普段、地区館で目にする事のない外国語絵本に身近にする機会を設けることができた。
課題	中央図書館だけでなく、地区図書館でもハンディキャップ資料を手に入る機会が得られるような仕組み作りが必要。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	ハンディキャップのある子どもたちへのサービスを充実させ、まわりの人にも理解が深まるような活動を継続していく。また、外国語児童書の貸出数の推移を見守り、その要因の分析を引き続き行っていく。なお、外国語を使う割合の高い地域の地区館には外国語児童書の蔵書も検討していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	コロナ禍の下、参加者100人以上となる小学校バリアフリー施設見学を受け入れたことは図書館のハンディキャップサービスの周知につながった。また、外国語児童書について、各地区図書館での巡回展示を昨年度に引き続き実施したことで、外国語を母語とする子どもたちが身近な図書館で外国語絵本に触れられる機会の提供となった。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考				
			<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2年度	3年度	4年度	5年度	A
2年度	3年度	4年度	5年度					
A	A							

■ 指標

指標	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
蔵書タイトル数 (点字図書)	869タイトル	871タイトル	873タイトル	873タイトル	874タイトル
蔵書タイトル数 (録音図書)	1,186タイトル	1,206タイトル	1,230タイトル	1,259タイトル	1,278タイトル

■ 令和4年度実績

1 ハンディキャップ資料の蔵書状況

区分	対象	タイトル	冊数
点字	一般	615タイトル	1,899冊
	児童	259タイトル	522冊
点字FD	一般	70タイトル	70枚
	児童	4タイトル	4枚
録音図書	一般	897タイトル	4,697巻
	児童	62タイトル	119巻
デイジー	一般	277タイトル	277枚
	児童	42タイトル	42枚
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	43タイトル	43冊
計		2,317タイトル	7,721

2 ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	発行数
広報たちかわ (テープ版、CD版)	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内及び人気タイトルを紹介。 ※令和2年10月10日号よりCD版のみの取扱い。	奇数月の25日号に収録(6回)

3 児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用冊数	蔵書数
外国語資料(児童書)	2,508冊	5,278冊



< 中央図書館4階
ハンディキャップ資料コーナー >



< 点字付き資料 >

点検評価外部員の知見の活用

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づく学識経験者の知見の活用を図るため、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）を設置し、意見を求めた。

点検評価外部員に対しては、資料、情報等の提供を行うとともに、教育委員会事務局職員との意見交換会を行った後に、意見をいただいた。

1 意見交換会の開催

(1) 開催日時

令和5年7月11日（火）19時00分～21時15分

(2) 開催場所

立川市役所 210 会議室

(3) 出席者

①点検評価外部員

末松 裕基 氏（国立大学法人東京学芸大学教育学部准教授）

朝岡 幸彦 氏（国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授）

中川 恭一 氏（白百合女子大学基礎教育センター特任教授）

※氏名は意見を求めた活動・施策の順

②事務局職員

齋藤 真志（教育部長）

小林 直弘（教育総務課長）

鈴木 信貴（学校施設建替担当課長）

澤田 克巳（学務課長）

佐藤 達哉（指導課長）

片山 伸哉（統括指導主事）

野津 公輝（統括指導主事）

鈴木 峰宏（教育支援課長）

青木 勇（学校給食課長）

庄司 康洋（生涯学習推進センター長）

池田 朋之（図書館長）

2 点検評価外部員の意見

(1) 教育委員会活動（末松 裕基 氏）

定例会の24回の安定的開催と、市の実情に応じた多様な市民の意向の反映が意識された運営が目指されている。学校規模の違いや地域特性によるさまざまな状況の変化が昨今生じている。さらに、地域活動の課題のあり方について、少子高齢化等によって、細やかな対応が必要な状況も生じていることがうかがえる。

そのなかで、教育委員会の傍聴者数も前年度が25名であったことを踏まえると、令和4年度は65名と徐々に増加し、以前のような状態に戻りつつある。また、審議案件・結果や資料・会議録等のホームページでの公開を行うなど、市民への発信も意識されていることがわかる。

そのほかにも、拡充型放課後子ども教室の実施や、全国学力・学習状況調査の結果分析や、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」、福祉関係部署との重層的支援体制整備事業の実施など、教育条件の整備・拡充に向けた取り組みが意識され、充実してきている点を確認できる。

① 教育委員会の運営に関すること

すべての地域で共同調理場による給食提供が可能になり、市全体の食育計画をもとに、学校給食共同調理場における「食に関する指導の全体計画」の策定について、迅速な意思決定がなされたことが確認できる。

不登校者数について、全国と比べて増加傾向にあり、学校や保護者、地域との連携協力のもと、問題状況の把握や必要となる対応・支援策を今後も検討してほしい。

② 教育委員会と市長等との連携に関すること

拡充型放課後子ども教室に関する協議・調整によって、その実施内容や開催方法の整備に向けた取り組みが意識されてきたことが確認できる。学校現場や地域住民等の課題認識などについて、今後も十分に把握することで、市長と教育委員会の意見交換の質をさらに高めてほしい。

③ 教育委員会の研鑽・視察に関すること

子ども支援の現状や組織的な連携・協働について、スクールソーシャルワーカーによる研修が開催されることで、実際の職務や問題状況、取り組み状況について、教育委員の理解がさらに促進されることが目指されていることが確認できる。

(2) 第3次学校教育振興基本計画（末松 裕基 氏）

各学校の授業改善が意識され、教育方法の工夫や教科担任制の充実などにより、学校評価において児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合が88%と高い評価を得た点に大きな成果を確認できる。

新型コロナウイルス感染症等を受けて、児童・生徒の心的ストレスへの支援が非常に

重要になっているが、その点について、心理状況調査やアンケート調査に加えて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ関係諸機関との連携の取り組みが確認できる。今後も、このような取り組みを契機に、教職員が授業等を通して、子どもの理解を深め、様々なよい関係性が構築できるように、諸条件の体制の整備・拡充をさらに期待したい。

① 学力の向上

全国や東京都の学力調査等の活用による基礎的・基本的な学習内容の定着の把握・分析、そして授業改善に向けた取り組みが意識されているほか、TOKYO GLOBAL GATEWAY を通じた体験型英語学習の充実なども確認できる。

② 豊かな心を育むための教育の推進

いじめや暴力の未然防止、早期発見、早期対応について、「SOS の出し方」の学習や「ふれあい月間」「いじめ解消・暴力根絶旬間」の実施などが確認できる。また、児童・生徒への調査により、学級における問題状況の把握について、学校での情報把握に加えて、学級担任等への教育行政による支援も意識がなされていることがわかる。

③ 体力の向上と健康づくりの促進

学校 2020 レガシーの推進として、体力等の向上という運動面に加えて、国際理解の活動も意識されている点が評価できる。そのほか、立川病院と連携したがん教育の授業の実施においては、各学年の学習課題や子どもたちの当事者性などへの配慮も確認でき、活動の充実度がうかがえる。

④ 特別支援教育の推進

自閉症・情緒障害特別支援学級への入級希望が増加傾向にあることから、二校目の開設に向けた円滑な対応が確認できる。今後も、医療的ケアが必要な児童・生徒をはじめ、さまざまな支援が必要となる子どもたちが安全・安心な学校生活を送ることができるよう、このような取り組みの充実を図ってほしい。

⑤ 学校運営の充実

不登校、虐待等の案件について学校の要望に応じてスクールソーシャルワーカーの派遣や、学級担任への専門的指導が充実してきていることが確認できる。対保護者関係も複雑化してきていることから、今後も、学校-家庭-地域関係の連携・協力が子どもたちの生育環境にとってよりよいものとなるように、関係者の学びや交流の場づくりを積極的に行ってほしい。

⑥ 教育環境の充実

総合型校務支援システムによって、教員間の情報共有や業務の効率化が進められ

ている。実際の授業の質的向上との関係や、学校関係者の職務状況やコミュニケーションの充実度の変化など、今後もさまざまな調査等をもとに把握し、環境整備に努めてほしい。

⑦ ネットワーク型の学校経営システムの構築

学校に関わる関係諸機関とのネットワークづくりは充実してきていることが確認できる。関係性の課題把握や、各校の課題に基づいた様々な関係性のタイプのあり方の模索など、今後も量的側面に加えて、質的側面の充実をさらに意識して取り組んでほしい。

⑧ 幼保小中連携の推進

小学校のスタートカリキュラムや小中連携事業の充実により、問題の解消や安定した学校生活の実現などが意識されていることが確認できる。中長期的な視点に基づいて、家庭環境などの個別の状況などにも配慮しながら、今後も子どもの成長や変化を把握し取り組みを進めてほしい。

⑨ 児童・生徒の安全・安心の確保

災害、不審者等の安全教育、6校による通学路合同点検の実施など、これらの活動が充実してきていることが確認できる。警察や行政機関との協力に加えて、地域の側の問題意識の状況や課題認識の状況なども把握しながら、啓発活動をはじめ、さまざまな協力関係や交流に基づく取り組みを今後も充実して行ってほしい。

(3) 第6次生涯学習推進計画（朝岡 幸彦 氏）

ようやく新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が収束の兆しを見せ、社会教育関連事業も以前に戻りつつあるように思われている。しかしながら、足かけ4年間にわたるコロナ禍は私たちの世界を変容させるとともに、社会教育・生涯学習施設や事業のあり方を急速に変えつつあることに注目しなければならないだろう。

例えば、公共施設におけるWifi環境の整備が進む中で、施設を中心とした市民活動支援・学習支援のあり方だけで良いのかという問題に直面しつつある。Wifi環境は広場や民間施設を含む公共空間全域をカバーし始めており、オンラインツールを使いこなすことが新たな「機能的識字」能力として求められていると考えた方が良いでしょう。そのためには、施設の枠組みにとどまらず、すべての市民が「いつでも、どこでも、誰でも」オンライン環境にアクセスできる条件を整備・支援することが求められている。

こうした視点から見たとき、令和4年度の社会教育・生涯学習事業には、次のような課題と可能性が見られる。

⑩ いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備

指標とされている「受講者数」を対面型の講座に限定する時代は終わっており、オ

ンラインを活用した新たな講座の企画や運営・評価が求められている。交流大学関係者や職員も、こうした環境やツールを賢く使いこなす研修やミーティングを行うことが望まれる。

⑪ 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供

すでに SNS をはじめとした情報ツールを講座情報の発信手段としてのみ活用する段階ではなく、講座情報の提供や学習相談は生成 AI 等を活用した対応が求められている。

⑫ 地域人材と学習施設の有効活用

学社連携・融合の鍵となる「地域学校協働本部」事業の充実が喫緊の課題となっており、学校支援や教師の負担軽減のための支援という枠を越えて、部活の「地域移行」の受け皿づくりや学校一家庭を補完するサード・プレイスとしての社会教育・生涯学習施設の活用を積極的に模索すべきであろう。

(4) 第3次図書館基本計画（中川 恭一 氏）

コロナ禍の終息が見えてきた令和4年度、対面での事業が徐々に再開され始めていた時期にも、図書館はさまざまな工夫や展開を見せることができたと思われる。

事業の進展具合から見れば、前年踏襲ではありながら、図書館サービスの根幹をなす蔵書について、紙媒体資料の従来からの蔵書構築や、問題解決のためのレファレンスサービスでの地道な情報蓄積とデータ活用への歩み出しなどに、成長の跡が見て取れるのは収穫だった。

電子書籍の収集、活用においては、小中学生の利用を念頭に置いたサービスの展開などに工夫が見られる反面、大人向きにはかなり物足りなさを残す結果となるなど、いいことづくめでは終わらなかったことも、今後のサービスのあり方を問うきっかけとして、次のステップに期待したい。

第3次図書館基本計画では、2020年度以来3年が経過し、すでに4年目の事業がスタートしている。来年度には、第4次の計画策定に向かうこととなるため、令和5年度の事業実績を取りまとめる段階では、次の大きなステップへの足掛かりとしての評価を行う必要がある。

したがって、取組事項の成果については自己点検と検証を行いつつ、課題点の洗い出し、次の問題提起への改善策などが検討されるべきで、より一層の充実したサービスの提供を求めたい。

⑬ 学びと課題解決を支援する図書館

地域のことは地域の図書館が責任を自覚して資料を収集し、市民の利用に役立てる必要があることから、地域・行政資料サービスや、ビジネス支援サービスでの情報資源の活用が注目されている。たちかわ電子図書館や図書館ホームページを活用し

た情報発信への取組みがこれらのサービスを一層後押しできるよう注力してほしい。

⑭ くらしに役立ち利用しやすい図書館

図書館は立川市政の一部署としての顔を持つ。多様な利用者に向けた図書館と関係各課との連携は、資料展示やセミナー支援など、より多くの市民の関心を手繰り寄せる絶好の機会であり、より多くの場を用意して取組む必要がある。地域館での企画展示においても、市民の反応やニーズを積極的に集約して、くらしに役立つ情報提供に期待したい。

⑮ 図書館の効率的・効果的な運営

くつろぎ読書学びコーナーやたちかわ電子図書館の充実を、学習活動へのサポートや、タブレットを活用した読書、学校教育との連携につなげる取り組みへ広げていただきたい。また、業務を支える専門職員の養成、研修機会の活用は、参加者が講師となって職員のモチベーションを高め、ブラッシュアップが図れる有機的な活用を目指してほしい。

(5) 第4次子ども読書活動推進計画（中川 恭一 氏）

子どもの成長に合わせた家庭や地域、学校での取組みは、どの場面でも公平に読書環境の提供が求められる。コロナ禍では下火だった事業も、漸く体裁を整えて実施できるレベルまで回復してきた。とりわけ、学校や図書館の縦割りのプランのみならず、横断的な取組が重層的に子どもたちに降り注ぐことがこの計画の本旨である。

また、第4次の計画の中で、とりわけ立川市図書館が取り組むべき事業数は多い。この計画は令和6年度までで、次の計画に進ませるためには、これまでの取組みの評価と、現在までに積み残している事業やすでに課題として改善策を提示しつつある事業などの総括が必要である。

ヤングアダルト世代への図書館という場における読書体験の提供など、息の長い企画や地道な努力はすぐに効果が表れないもどかしさがある。図書館を取り巻く読書環境の提供を目指す本計画においては、「POP バトル」や「ビブリオバトル」などの継続的な事業には一定の成果を上げており、ここから始まる多角的な企画が生まれることを望みたい。

そして、学校との協働へ向かう道筋も、すでにいくつもの事業で進められてきた。学校や学校図書館の読書環境の充実に留まることなく、図書館からはもっと多面的にアイデアを共有できる場作りを推進してもらいたい。

⑯ 家庭や地域での取組

オンライン講座から対面式の講座への過渡期ではあったが、制限の多い中で、地区図書館での0～3歳児対象のおはなし会が再開できたことは評価したい。家庭や地

域での取組は、たとえ小さな取組みであってもそのひと時を共有できる場づくりに意味があるので、参加して下さった方々をさらにサポートしていただきたい。

⑰ 学校と学校図書館の取組

市内小中学校への団体貸出冊数、学校図書館の貸出数が、コロナ禍前の水準に戻りつつある。学校図書館支援指導員は、全校配置しているが、学校図書館の運營業務の他、授業改善や読書活動を進める業務も担っており、子どもたちを支えるマンパワーの充実と学校側のさらなる支援を求めたい。

⑱ 立川市図書館の取組

「POP バトル」「ビブリオバトル」など例年の取組みの継続による効果が持続していることは心強い。加えて「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を配布した効果が出てきており、電子図書館は子ども向けには成功しているものと評価したい。また、児童向け電子図書館への寄付金をさらに有効活用する企画を学校と協力して盛り上げてほしい。

⑲ すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組

点字体験会の再開や点字クイズ、ハンディキャップ資料を展示して先生が実際に手に取る企画と共に、小学校バリアフリー施設見学を継続するなど、コロナ禍にあっても大きな成果を得られた。また、外国語児童書の巡回展示は外国語を母語とする子どもたちには効果的だが、資料と子どもたちを結びつける活動へも手を広げてもらいたい。

立川市教育委員会

教育長	栗原寛
教育長職務代理者	石本一弘
委員	伊藤憲春
委員	小林章子
委員	小柳郁美